

静岡市議会活動報告

～静岡市議会基本条例に基づく取組～

令和元年度

資料編

令和2年4月

静岡市議会

【議員名簿：平成 31 年 4 月 25 日時点】

議長：遠藤 裕孝、副議長：亀澤 敏之（平成 31 年 4 月臨時会で選出）

氏 名	選出区	会 派	氏 名	選出区	会 派
望月賢一郎	清水区	※1 日本共産党	井上 智仁	駿河区	公明党
石井 孝治	駿河区	創生静岡	佐藤 成子	駿河区	志政会
加藤 博男	駿河区	※2 公明党	水野 敏夫	清水区	志政会
長島 強	葵区	公明党	望月 俊明	清水区	自由民主党
稲葉 寛之	清水区	志政会	大村 一雄	清水区	自由民主党
後藤 哲朗	清水区	志政会	尾崎 剛司	葵区	自由民主党
堀 努	清水区	※3 自由民主党	丹沢 卓久	葵区	自由民主党
島 直也	駿河区	自由民主党	牧田 博之	清水区	自由民主党
寺澤 潤	清水区	自由民主党	繁田 和三	葵区	自由民主党
平井 正樹	駿河区	自由民主党	山根田鶴子	清水区	自由民主党
杉本 護	葵区	日本共産党	松谷 清	葵区	※4 緑の党
風間 重樹	清水区	創生静岡	内田 隆典	清水区	日本共産党
山梨 渉	清水区	公明党	白鳥 実	葵区	創生静岡
大石 直樹	清水区	公明党	山本 彰彦	葵区	公明党
池邨 善満	駿河区	志政会	中山 道晴	葵区	志政会
尾崎 行雄	葵区	自由民主党	望月 厚司	清水区	志政会
宮城 展代	駿河区	自由民主党	亀澤 敏之	駿河区	自由民主党
池谷 大輔	駿河区	自由民主党	遠藤 裕孝	清水区	自由民主党
畑田 響	駿河区	自由民主党	石上顕太郎	葵区	自由民主党
福地 健	葵区	自由民主党	井上 恒彌	葵区	自由民主党
早川 清文	清水区	自由民主党	田形 清信	駿河区	自由民主党
寺尾 昭	駿河区	日本共産党	鈴木 和彦	葵区	自由民主党
安竹 信男	葵区	創生静岡	伊東 稔浩	駿河区	自由民主党

（任期：平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

●議席番号順

●会派名略下記参考

※1 【日本共産党】日本共産党静岡市議会議員団

※2 【公明党】公明党静岡市議会

※3 【自由民主党】自由民主党静岡市議会議員団

※4 【緑の党】緑の党グリーンズジャパン

【議員名簿：令和2年4月1日時点】

議長：遠藤 裕孝、副議長：亀澤 敏之（平成31年4月臨時会で選出）

氏名	選出区	会派	氏名	選出区	会派
石井 孝治	駿河区	創生静岡	佐藤 成子	駿河区	志政会
加藤 博男	駿河区	※1 公明党	水野 敏夫	清水区	志政会
長島 強	葵区	公明党	望月 俊明	清水区	自由民主党
稲葉 寛之	清水区	志政会	大村 一雄	清水区	自由民主党
後藤 哲朗	清水区	志政会	尾崎 剛司	葵区	自由民主党
堀 努	清水区	※2 自由民主党	丹沢 卓久	葵区	自由民主党
島 直也	駿河区	自由民主党	牧田 博之	清水区	自由民主党
寺澤 潤	清水区	自由民主党	繁田 和三	葵区	自由民主党
平井 正樹	駿河区	自由民主党	山根田鶴子	清水区	自由民主党
杉本 護	葵区	※3 日本共産党	松谷 清	葵区	※4 緑の党
風間 重樹	清水区	創生静岡	内田 隆典	清水区	日本共産党
山梨 渉	清水区	公明党	白鳥 実	葵区	創生静岡
大石 直樹	清水区	公明党	山本 彰彦	葵区	公明党
池邨 善満	駿河区	志政会	中山 道晴	葵区	志政会
尾崎 行雄	葵区	自由民主党	望月 厚司	清水区	志政会
宮城 展代	駿河区	自由民主党	亀澤 敏之	駿河区	自由民主党
池谷 大輔	駿河区	自由民主党	遠藤 裕孝	清水区	自由民主党
畑田 響	駿河区	自由民主党	石上顕太郎	葵区	自由民主党
福地 健	葵区	自由民主党	井上 恒彌	葵区	自由民主党
早川 清文	清水区	自由民主党	田形 清信	駿河区	自由民主党
寺尾 昭	駿河区	日本共産党	鈴木 和彦	葵区	自由民主党
安竹 信男	葵区	創生静岡	伊東 稔浩	駿河区	自由民主党
井上 智仁	駿河区	公明党			

(任期：平成29年4月1日～令和3年3月31日)

●議席番号順

●会派名略下記参考

※1 【公明党】 公明党静岡市議会

※2 【自由民主党】 自由民主党静岡市議会議員団

※3 【日本共産党】 日本共産党静岡市議会議員団

※4 【緑の党】 緑の党グリーンズジャパン

【審査した請願・陳情等】

区分	タイトル	取扱い
請願	2019年10月からの消費税10%中止を求める請願	不採択
	子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択
	国民健康保険料の引き下げを求める請願書	不採択
陳情	主要農作物の種子生産に係わる県条例の制定を求める意見書の提出に関する陳情書	不採択
	介護保険制度住宅改修・特定福祉用具に於ける受領委任払いに関する陳情	採択
	新清水庁舎建設基本計画を白紙撤回して JR 草薙駅南側へ建設する事を提案する陳情	不採択
	公共施設におけるピロティ形式のメリット・デメリットについて検証を望む陳情	不採択
	津波・洪水・台風対策としてシェルターを危険地域の公園や空き地に点在させて設置する事を希望する陳情	不採択
	SDGs の和訳を「持続可能な開発目標」から「持続再生可能な開発目標」に訂正する事を求める陳情	不採択

【子ども模擬議会参加学校】

日付	学校名	学級数	児童数	日付	学校名	学級数	児童数
11/1	大谷小学校	2	63	1/16	清水小学校	2	46
11/21	長田西小学校	4	127	1/16	井宮小学校	3	89
12/18	長田北小学校	3	80	1/17	北沼上小学校	1	10
1/8	松野小学校	1	7	1/20	井宮北小学校	3	81
	賤機北小学校	1	7	1/22	伝馬町小学校	2	72
	賤機中小学校	1	19	1/28	駒形小学校	1	29
1/10	森下小学校	2	48	1/28	竜南小学校	3	94
1/14	葵小学校	3	100	1/31	東豊田小学校	4	105
1/14	西奈南小学校	4	129	2/6	新通小学校	1	44
/21				計	18校	41	1150
/30							

※松野小学校、賤機中小学校、賤機北小学校は合同実施

【傍聴者数】

定例会関係

会議名	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	計
本 会 議	117	283	74	114	588
議会運営委員会	12	2	0	0	14
議案説明会	0	95	0	0	95
総務委員会	0	19	1	4	24
市民環境教育委員会	0	2	7	1	10
厚生委員会	9	0	10	0	19
観光文化経済委員会	1	1	0	2	4
都市建設委員会	9	2	0	3	14
企業消防委員会	0	0	0	0	0
計	148	404	92	124	768

臨時会関係

会議名	4月臨時会
本 会 議	3
議会運営委員会	0
所信表明会	0
議案説明会	4
計	7

特別委員会

会議名	第1回会議	第2回会議	第3回会議	計
人口減少対策特別委員会	7月9日 0	9月13日 0	11月14日 0	0
中山間地活性化調査特別委員会	9月13日 0	11月14日 0	1月24日 0	0
総合交通政策特別委員会	9月20日 0	11月26日 0	3月16日 2	2
清水都心まちづくり特別委員会	9月13日 0	12月20日 0	3月18日 1	1
計	0	0	3	3

その他の会議

会議名	傍聴者数
所信表明会（H31.4.24）	0
常任正副委員長候補者協議会（H31.4.25）	0
市議会協議会（R2.2.19）	0
計	0

【議案の採決状況（賛否一覧）】

4月臨時会

1 市長提出議案

(1) 4月25日提出、同日議決（9件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
170	専決処分の報告及びその承認について	承認	○	○	○	○	○	○
171	専決処分の報告及びその承認について	承認	○	○	○	○	○	○
172	平成31年度静岡市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	×	×
173	平成31年度静岡市介護保険事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	×	×
174	静岡市税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
175	静岡市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
176	静岡市固定資産評価員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
177	静岡市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
178	静岡市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○

6月定例会

1 市長提出議案

(1) 6月17日提出、同日議決（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
2	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○

(2) 6月17日提出、7月9日議決 (29件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
179	令和元年度静岡市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	×	×
180	令和元年度静岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
181	静岡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
182	静岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
183	静岡市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
184	静岡市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
185	静岡市職員退職手当支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
186	静岡市税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
187	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	○
188	静岡市印鑑条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
189	静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
190	静岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
191	静岡市民生委員の定数に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
192	静岡市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
193	静岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
194	静岡市自家用有償旅客運送自動車条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

195	静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
196	静岡市教育職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
197	静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
198	静岡市教育職員等の退職手当に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
199	静岡市火災予防条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
200	静岡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
201	静岡市水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
202	蒲原漁港区域内土砂採取料及び占用料条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
203	消防ポンプ自動車の購入について	可決	○	○	○	○	○	○
204	権利の放棄について	可決	○	○	○	○	○	○
205	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
206	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
207	清水港内の公有水面埋立てに関する意見について	可決	○	○	○	○	○	○

2 議員提出議案

(1) 7月9日提出、同日議決（2件）

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
4	ライドシェア導入に対して慎重な検討を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
5	難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○

9月定例会

1 市長提出議案

(1) 9月13日提出、同日議決（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
3	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○

(2) 9月13日提出、10月17日議決【決算議案】(18件)

認定番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
1	平成30年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	×
2	平成30年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
3	平成30年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
4	平成30年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
5	平成30年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
6	平成30年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
7	平成30年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	○
8	平成30年度静岡市簡易水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
9	平成30年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
10	平成30年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
11	平成30年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	○

認定番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
12	平成30年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
13	平成30年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
14	平成30年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
15	平成30年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
16	平成30年度静岡市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
17	平成30年度静岡市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
18	平成30年度静岡市下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	○

(3) 9月13日提出、10月17日議決【補正・その他議案】(19件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
208	令和元年度静岡市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	×	×	×
209	令和元年度静岡市競輪事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
210	令和元年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	×	×
211	令和元年度静岡市介護保険事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
212	令和元年度静岡市後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
213	静岡市区の設置等に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	×	×	×
214	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
215	静岡市印鑑条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
216	静岡市生涯学習施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
217	静岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
218	静岡市駐車場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
219	静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
220	静岡都市計画事業大谷土地区画整理事業施行条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
221	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
222	工事委託契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
223	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
224	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
225	平成 30 年度静岡市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○
226	平成 30 年度静岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○

(4) 10月2日提出、10月17日議決 (1件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
227	令和元年度静岡市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○

2 議員提出議案

(1) 10月2日提出、10月17日議決（1件）

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
6	静岡市清水庁舎整備に関する住民投票条例の制定について	否決	×	×	×	○	○	○

(2) 10月17日提出、同日議決（3件）

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
7	静岡市議会委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
8	地震財特法の延長に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○
9	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○

3 請願

(1) 10月17日議決（1件）

請願番号	請願名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
3	2019年10月からの消費税10%中止を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○

11 月定例会

1 市長提出議案

(1) 11月22日提出、同日議決（5件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
228	静岡市人事委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
229	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
230	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
231	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
232	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○

(2) 11月22日提出、12月13日議決（13件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
233	令和元年度静岡市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○
234	令和元年度静岡市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
235	静岡市立こども園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
236	静岡市中心身障害者扶養共済条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
237	静岡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

238	静岡市水防団条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
239	損害賠償請求訴訟事件に係る和解について	可決	○	○	○	○	○	○
240	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
241	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
242	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
243	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
244	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
245	当せん金付証票の発売について	可決	○	○	○	○	○	○

(3) 12月3日提出、12月13日議決 (17件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
246	令和元年度静岡市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	×	×
247	令和元年度静岡市競輪事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
248	令和元年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
249	令和元年度静岡市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
250	令和元年度静岡市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○

251	令和元年度静岡市駐車場事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
252	令和元年度静岡市介護保険事業会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○
253	令和元年度静岡市中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
254	令和元年度静岡市病院事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○
255	令和元年度静岡市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
256	令和元年度静岡市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
257	静岡市職員の給与に関する条例及び静岡市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
258	静岡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
259	静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
260	静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
261	静岡市教育職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
262	静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

2 請願

(1) 12月13日議決（2件）

請願番号	請願名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党

4	子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○
5	国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○

2月定例会

1 市長提出議案

(1) 2月10日提出、同日議決【人事案件（諮問）】（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
1	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○

(2) 2月10日提出、2月21日議決【補正・その他議案】（29件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
1	令和元年度静岡市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	×	×
2	令和元年度静岡市電気事業経営記念基金会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
3	令和元年度静岡市土地区画整理清算基金会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
4	令和元年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
5	令和元年度静岡市公債管理事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
6	令和元年度静岡市競輪事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
7	令和元年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
8	令和元年度静岡市簡易水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
9	令和元年度静岡市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
10	令和元年度静岡市駐車場事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
11	令和元年度静岡市介護保険事業会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○
12	令和元年度静岡市介護保険サービス会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
13	令和元年度静岡市中央卸売市場事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
14	令和元年度静岡市後期高齢者医療事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
15	令和元年度静岡市病院事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
16	令和元年度静岡市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
17	令和元年度静岡市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
18	静岡市印鑑条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
19	静岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
20	静岡市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
21	静岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	○
22	静岡市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
23	静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
24	静岡市改良住宅管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
25	二級河川の指定に関する意見について	可決	○	○	○	○	○	○
26	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
27	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
28	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
29	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○

(3) 2月21日提出、3月19日議決【当初・その他議案】(80件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
30	令和2年度静岡市一般会計予算	可決	○	○	○	×	×	×
31	令和2年度静岡市電気事業経営記念基金会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
32	令和2年度静岡市土地区画整理清算金会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
33	令和2年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
34	令和2年度静岡市公債管理事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
35	令和2年度静岡市競輪事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
36	令和2年度静岡市国民健康保険事業会計予算	可決	○	○	○	○	×	×
37	令和2年度静岡市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
38	令和2年度静岡市駐車場事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×
39	令和2年度静岡市介護保険事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
40	令和2年度静岡市介護保険サービス会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
41	令和2年度静岡市中央卸売市場事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
42	令和2年度静岡市後期高齢者医療事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
43	令和2年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
44	令和2年度静岡市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
45	令和2年度静岡市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	×	×
46	令和2年度静岡市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
47	令和2年度静岡市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	×	○

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
48	静岡市まちづくり活動支援基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
49	静岡市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
50	静岡市動物愛護管理員の設置に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
51	静岡市県営土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
52	静岡市簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
53	静岡市簡易水道条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
54	静岡市中央卸売市場業務条例の全部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
55	静岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
56	静岡市職員定数条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	○
57	静岡市職員の分限に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
58	静岡市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
59	静岡市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
60	静岡市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
61	静岡市職員退職手当支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
62	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
63	静岡市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
64	静岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
65	静岡市総合運動場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
66	静岡市体育館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
67	静岡市城北運動場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
68	静岡市清水ナショナルトレーニングセンター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
69	静岡市清水蛇塚スポーツグラウンド条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
70	静岡市スポーツ広場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
71	静岡市清水駅東口クライミング場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
72	静岡市キャンプ場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
73	静岡市多目的スポーツグラウンド条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
74	静岡市清水庵原球場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
75	静岡市コミュニティセンター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
76	静岡市テニス広場条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
77	静岡市地域福祉共生センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
78	静岡市食品衛生法の施行等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
79	静岡市立看護専門学校条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
80	静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
81	静岡市霊柩自動車利用条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
82	静岡市ふれあい健康増進館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
83	静岡市漁港管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
84	静岡市都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
85	静岡市有度山総合公園運動施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	○
86	静岡市営住宅条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
87	静岡市立学校設置条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
88	静岡市図書館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
89	静岡市自然の家条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
90	静岡市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
91	静岡市水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×
92	静岡市中心身障害児福祉センター「いこいの家」の通園訓練に関する条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
93	静岡都市計画事業番町西土地区画整理事業施行条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
94	静岡市美術館の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
95	静岡市地域福祉交流プラザの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
96	静岡市中心身障害者ケアセンターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
97	静岡市支援センターなごやかの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
98	静岡市沼上資源循環学習プラザ及び静岡市西ヶ谷資源循環体験プラザの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
99	静岡市北部勤労者福祉センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
100	静岡市口坂本温泉浴場の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
101	静岡市日影沢親水園の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
102	静岡市南アルプス赤石温泉白樺荘の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
103	静岡市清水森林公園の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
104	静岡市用宗漁港施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
105	静岡市清水駅東口駐車場及び静岡市清水駅東口自転車等駐車場の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○
106	包括外部監査契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
107	町の新設について	可決	○	○	○	○	○	○
108	字の区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
109	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○

(4) 3月19日提出、同日議決【人事案件】(11件)

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
110	静岡市副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
111	静岡市教育委員会教育長の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
112	静岡市教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
113	静岡市教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
114	静岡市土地利用審査会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
115	静岡市土地利用審査会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
116	静岡市土地利用審査会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
117	静岡市土地利用審査会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
118	静岡市土地利用審査会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
119	静岡市土地利用審査会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
120	静岡県公安委員会委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○

2 議員提出議案

(1) 3月19日提出、同日議決(1件)

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	創生静岡	共産党	緑の党
1	新型コロナウイルス感染症対策及び緊急の経済対策に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○

【総括質問一覧】

質問に対する答弁は、会議録検索システム等から、会議録をご覧ください。

令和元年6月定例会総括質問通告一覧

●6月25日（火）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	内田 隆典 共産党 一括質問	1 市長の政治姿勢について (1) 市長選の結果について (2) 清水庁舎移転計画について (3) サッカー場建設について
2	山本 彰彦 公明党 一括質問	1 市政運営について (1) 目指すまちづくりについて (2) SDGsの推進について 2 安心・安全について (1) 第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画について (2) 再犯防止について
3	堀 努 自民党 一括質問	1 市長の政治姿勢 (1) 市長選挙を受けて 2 市長マニフェスト 2019「100日プログラム」 (1) 「わくわく給食」 (2) 「市長ミーティング室」 (3) 「まちかどピアノ」
4	井上 智仁 公明党 一問一答	1 都市経営と財政運営について
5	加藤 博男 公明党 一括質問	1 多文化共生総合相談センターについて 2 就職支援について 3 安倍川花火大会について
6	杉本 護 共産党 一括質問	1 子ども・子育て支援新制度について (1) 新制度における現状と対策について (2) 幼児教育無償化について (3) 保育士等処遇改善について
7	望月 賢一郎 共産党 一問一答	1 生涯学習施設について (1) 予約方法の見直しについて (2) 指定管理者（清水区生涯学習交流館運営協議会）について 2 中央卸売市場について (1) 中央卸売市場青果部について 3 桜えびの不漁対策について (1) 今回の桜えびの不漁対策について (2) しずまえ鮮魚普及事業について
8	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 集中豪雨・雨期対策について (1) 河川対策について (2) 道路対策について (3) 急傾斜地崩壊対策事業について 2 国民健康保険について (1) 社会保障としての国保制度について (2) 都道府県単位化と静岡市の対応について (3) 国保料の負担軽減策について

●6月26日（水）

発言順序	議員氏名・会派	件名
9	白鳥 実 創生静岡 一括質問	1 市長選挙総括と市長の政治姿勢 (1) 市長選挙総括と市長の政治姿勢 2 市長選挙で示された公約への対応 (1) サッカースタジアム構想について 3 県市連携事業推進に向けた今後の対応 (1) 県市連携事業推進に向けた今後の対応

発言順序	議員氏名・会派	件名
10	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 新清水庁舎について (1) 出口調査について (2) 要望書について (3) 市民意識調査について (4) 賑わいの創出について 2 桜ヶ丘病院について (1) JCHOとの交渉経過について (2) 救護病院の指定について 3 南海トラフ地震について (1) 国の南海トラフ地震基本計画の主な変更点について (2) 国の基本計画変更を受けた市の取組みについて
11	安竹 信男 創生静岡 一括質問	1 市長は、ふるさと納税制度について、果敢に取り組む姿勢を示すべきと考えるが (1) 本市におけるシティプロモーションから見たこの制度の活用と産業振興策について 2 リニア新幹線建設の関連工事について (1) 地域住民の生活や、自然環境負荷への配慮について
12	島 直也 自民党 一括質問	1 静岡市が抱える課題解決に向けた局間連携について (1) 石部・用宗海岸の環境整備等について (2) 局間連携による課題解決 (3) 各課の課題を共有するための仕組みづくり
13	長島 強 公明党 一括質問	1 民生委員・児童委員について (1) 民生委員・児童委員活動の支援について 2 防災対策について (1) 携帯トイレの備蓄について (2) 液体ミルクの備蓄について
14	松谷 清 緑の党 一括質問	1 富士川の水質汚濁と県市連携等について (1) サクラエビ不漁について (2) リニア南アルプストンネル工事について 2 農薬・殺虫剤の公共施設等における使用と影響について (1) 安全性について (2) 使用実態について (3) 使用指針について
15	平井 正樹 自民党 一括質問	1 がん対策の推進について (1) 静岡市がん対策推進条例について (2) がん患者への支援について (3) 女性特有のがん検診事業について

● 6月27日(木)

発言順序	議員氏名・会派	件名
16	池谷 大輔 自民党 一括質問	1 ふるさと納税について 2 W e w o r kについて 3 ソーシャルインパクトボンドについて
17	宮城 展代 自民党 一括質問	1 市長の公約について (1) 「(仮称) 静岡市多文化共生のまち推進条例」について (2) 職員コンシェルジュについて 2 パスポート申請窓口について 3 駿河区のランドマークについて (1) ツインメッセ静岡について (2) 駿河区をホビーのまちに
18	寺澤 潤 自民党 一括質問	1 市長の政治姿勢 (1) 教育文化の拠点づくりについて
19	稲葉 寛之 志政会 一括質問	1 新清水庁舎を核としたまちづくりについて (1) 新たな清水のまちづくりの展開と安心・安全の両立について 2 産業振興について (1) 中小企業支援について 3 労働者の処遇の改善について (1) 船員の処遇について

20	佐藤 成子 志政会 一括質問	1 市長の政治姿勢について （1）8年間の評価について 2 市政の継続性について （1）3次総の取り組みについて （2）SDGsの推進について
----	----------------------	---

令和元年9月定例会総括質問通告一覧

●9月30日(月)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	大村 一雄 自民党 一括質問	1 市長の政治姿勢
2	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 清水庁舎の移転について (1) 清水庁舎の移転について 2 桜ヶ丘病院の移転について (1) 桜ヶ丘病院の移転について 3 海洋文化施設について (1) 海洋文化施設について
3	山梨 涉 公明党 一括質問	1 水道料金改定案について (1) 水道料金について (2) 水道管の老朽化・耐震化対策について 2 不登校について
4	水野 敏夫 志政会 一括質問	1 教育行政について (1) 35人学級について (2) 小学校外国語教育について (3) 学校給食について (4) 教職員の働き方改革について 2 静岡市における危機発生時の対応について (1) 4月12日に発生した静岡庁舎の火災事故の対応について (2) 緊急に対処しなければならない事態が生じた場合について
5	加藤 博男 公明党 一括質問	1 生産性向上と働き方について (1) 生産性向上に関する支援について (2) 軽減税率導入に伴う対応について (3) 働き方について 2 こども・高齢者の交通安全対策について (1) 交通安全対策について (2) 高齢ドライバーへの配慮について
6	杉本 護 共産党 一括質問	1 (仮称)海洋・地球総合ミュージアムの整備について (1) 施設の運営について (2) 市民との連携について (3) 自然災害に対する安全対策について (4) 市の財政との関係について 2 リニア中央新幹線の南アルプストーンネル工事について (1) 環境保全に対する市の考えについて

●10月1日(火)

発言順序	議員氏名・会派	件名
7	福地 健 自民党 一括質問	1 市長公約を実現するための具体策について (1) 新たなビジネス集積について (2) 小中学校へのエアコン設置と運用について (3) これからの日本平動物園について
8	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 (仮称)静岡市歴史文化施設と文化財資料館について 2 リニア建設による大井川源流の水問題に関する市の対応について 3 藁科川上流域の環境について
9	稲葉 寛之 志政会 一括質問	1 産業用地の創出について (1) 恩田原・片山地区土地区画整理事業等について 2 農業の担い手支援について (1) 農業従事者の確保対策について
10	長島 強 公明党 一括質問	1 自転車政策について (1) 静岡市自転車利用計画について 2 子育て支援について (1) 多胎児を含む多子世帯の支援について

発言順序	議員氏名・会派	件名
11	佐藤 成子 志政会 一括質問	1 人口減少の課題の検討と対策について (1) 子育て支援について 2 シティプロモーションとキャッチコピーについて (1) 静岡市で使用しているキャッチコピーについて
12	尾崎 行雄 自民党 一括質問	1 災害への備えについて (1) 頻発する風水害への対応について (2) 福祉施設などにおける防災対策について 2 協働のまちづくりについて (1) 市民協働・まちづくりへの参加の促進について (2) 地域コミュニティへの支援について
13	後藤 哲朗 志政会 一括質問	1 自然災害の備えについて (1) 被災後の地域の回復について (2) 災害ボランティアセンターについて

● 10月2日(水)

発言順序	議員氏名・会派	件名
14	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 国民健康保険について (1) 国保料の負担軽減について 2 児童虐待への対応について (1) 児童虐待対応への強化・充実について
15	松谷 清 緑の党 一括質問	1 市長の政治姿勢について (1) 市民対話、住民投票等について (2) 海洋文化施設について 2 監査委員からの消防団交付金への業務意見等について (1) 業務意見への対処について (2) 団員報酬等の支給方法について
16	望月 俊明 自民党 一括質問	1 桜えび不漁と水産振興について (1) 本市特産桜えびの振興策について (2) 由比蒲原地区の地域振興策について (3) 由比漁港の防災対策について 2 中山間地域の水の安定供給の現状と将来について (1) 水供給施設の現状と庁内連携の取組について (2) 現状の検討結果に基づいた施策の実施。特にメンテナンスフリー化の実態について
17	大石 直樹 公明党 一括質問	1 清水庁舎移転について 2 消防行政について (1) 女性消防吏員の活躍について 3 教育行政について (1) 外国につながる子どもたちについて
18	内田 隆典 共産党 一括質問	1 清水庁舎移転計画について

令和元年11月定例会総括質問通告一覧

● 11月29日（金）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 清水庁舎の移転について (1) 清水庁舎の移転について 2 桜ヶ丘病院について (1) 桜ヶ丘病院について
2	山梨 渉 公明党 一括質問	1 パートナーシップ制度について 2 風水害対策について (1) 浸水対策について (2) 避難対策について (3) 水道施設について
3	加藤 博男 公明党 一括質問	1 「健康長寿のまち」の実現に向けて (1) 糖尿病重症化予防対策について (2) 国保特定健診の受診率向上について 2 学びの環境について (1) 小中学校へのエアコン設置について 3 地域防災力の向上に向けて (1) 地域防災力の向上と地域イベントの活用について
4	山本 彰彦 公明党 一問一答	1 働き方改革について 2 食品ロスについて
5	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 自然災害発生と減災について (1) 命を守る避難のあり方について (2) 津波浸水想定区域における減災対策について 2 中央卸売市場の活性化について (1) 経営展望の進捗状況について
6	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 今年の台風19号における避難の検証と課題 (1) 住民への情報伝達について (2) 避難所等について (3) 避難行動要支援者の避難支援について 2 河川の決壊と浸水への対策 (1) 安倍川について
7	石井 孝治 創生静岡 一括質問	1 本市の交通政策について (1) 静岡型MaaSについて 2 MICEの推進について (1) 太平洋・島サミットについて (2) 今後の国際会議等の誘致について
8	杉本 護 共産党 一括質問	1 静岡市中央卸売市場について 2 静岡市中小企業・小規模企業振興条例について

● 12月2日（月）

発言順序	議員氏名・会派	件名
9	松谷 清 緑の党 一括質問	1 気候変動とSDGsについて (1) 気候非常事態宣言について (2) 気候変動にかかわる指標について 2 異常気象と防災対策について (1) 台風被害について (2) 避難対策について
10	中山 道晴 志政会 一括質問	1 アセットマネジメントの取組について (1) アセットマネジメント基本方針が掲げる三つの柱について 2 産業振興策について (1) 産業振興プランについて (2) ものづくり産業振興基本計画について

発言順序	議員氏名・会派	件名
11	島 直也 自民党 一括質問	1 防災対策 (1) 避難所の設置について (2) 同報無線について 2 広報力の強化 (1) 情報発信力の強化について 3 自転車を活用した交流人口の拡大 (1) 自転車の観光利用について 4 公共施設の積極的な活用について (1) 各課が所管する公共施設の有効活用について
12	堀 努 自民党 一括質問	1 清水みなとまちづくりグランドデザイン (1) リーディングプロジェクト「清水駅東口・江尻地区」、 「日の出・巴川河口地区」 (2) リーディングプロジェクト「折戸湾地区」
13	長島 強 公明党 一括質問	1 感染症対策について (1) 風疹対策について (2) インフルエンザ対策について 2 廃棄物対策について (1) 海洋プラスチックごみ対策について (2) PCB廃棄物について
14	稲葉 寛之 志政会 一括質問	1 子育て支援策について (1) 保育所等における待機児童対策について (2) 放課後児童クラブの整備について 2 受動喫煙対策について (1) 路上喫煙禁止地区の分煙について
15	平井 正樹 自民党 一括質問	1 熱中症対策について 2 教職員の働き方改革について

● 12月3日（火）

発言順序	議員氏名・会派	件名
16	尾崎 行雄 自民党 一括質問	1 野生鳥獣被害対策について (1) 農作物の野生鳥獣による被害への対応について (2) 野生イノシシの豚コレラ対策について 2 森林環境譲与税について (1) 森林環境譲与税の使途について (2) オクシズ材（静岡市産材）の利用促進について
17	佐藤 成子 志政会 一括質問	1 連携の推進による市政運営について (1) 広域連携について (2) 官民連携について 2 第3次総合計画における、観光・交流分野の政策について (1) 施策評価について
18	内田 隆典 共産党 一括質問	1 清水庁舎移転計画について

令和2年2月定例会総括質問通告一覧（代表質問）

● 3月2日（月）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	尾崎 剛司 自由民主党	1 市長の政治姿勢 (1) 「令和」時代にふさわしいまちづくり 2 市政運営について (1) 財政運営 (2) 情報発信力強化 (3) 広域連携 (4) 内部統制 3 第3次総合計画について (1) 本市の長年にわたる課題 (2) 観光誘客・多文化交流（「観光・交流」「文化・スポーツ」） (3) 地域経済の活性化（「農林水産」「商工・物流」「都市・交通」） (4) 未来を担う子ども子育て環境（「子ども・教育」） (5) 暮らしを守るまちづくり（「社会基盤」「健康・福祉」「防災・消防」「生活・環境」）
2	後藤 哲朗 志政会	1 市長の政治姿勢について (1) リーダーシップ (2) アセットマネジメント (3) 4つの満足（市民・企業、来訪者、社会、市役所で働く職員等） 2 「まち」の存在感を高め、交流人口を増やす (1) 戦略的広報活動の推進 3 「ひと」を育て、「まち」を活性化する (1) 地域への愛着の醸成 (2) 教員の質の向上 (3) 市内産業が必要とする人材を育成する 4 「しごと」を産み出し、雇用を増やす (1) 市内経済の活性化 (2) 市内の雇用創出 5 時代に合った「まち」をつくり、圏域の連携を深める (1) コンパクトなまちづくりの推進 (2) 清水区の医療体制 (3) 空き家対策 (4) 甚大な自然災害に対する減災の推進

● 3月3日（火）

発言順序	議員氏名・会派	件名
3	山梨 涉 公明党	1 施政方針について (1) 市長の政治姿勢について 2 持続可能な経営基盤の確立について (1) 中期財政見通しについて (2) 総合戦略について (3) SDGsについて (4) 職員の確保・育成について 3 防災・減災先進都市の構築について (1) 災害対策について (2) 空家等の対策について 4 活力ある地域経済の推進について (1) 企業支援について (2) 農業支援について (3) 海洋文化都市の実現について (4) まちは劇場の推進について 5 安心・安全な市民生活について (1) 新型コロナウイルスについて (2) 道路整備について (3) 交通政策について (4) 環境政策について (5) 区役所機能の強化について (6) 消費者行政について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		<ul style="list-style-type: none"> (7) 水道事業について 6 子育て支援、教育行政について <ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児教育・保育について (2) 学校教育について (3) 放課後児童クラブについて (4) 特別支援教育について (5) 児童虐待防止対策について 7 共生社会の構築について <ul style="list-style-type: none"> (1) ひきこもり対策について (2) 住宅政策について (3) 多文化共生意識の向上について (4) 再犯防止計画について 8 健康長寿のまちについて <ul style="list-style-type: none"> (1) C R Cについて (2) 高齢者就労支援について (3) 成年後見について (4) 認知症対策について 9 医療体制の充実について <ul style="list-style-type: none"> (1) がん対策について (2) 依存症対策について (3) 救急体制について
4	白鳥 実 創生静岡	<ul style="list-style-type: none"> 1 新年度の予算編成・財政見通しと地方創生に向けた静岡市の取り組み <ul style="list-style-type: none"> (1) 市長の令和元年の総括と10年後の静岡像について (2) 新年度予算の編成・財政見通しについて (3) 地方創生に向けた取り組みについて 2 防災対策と新清水庁舎 <ul style="list-style-type: none"> (1) 災害時の応援協定を締結した団体との連携について (2) 水道事業の防災体制について (3) 新清水庁舎建設に向けた今後の対応について 3 文化施設等の整備と活用 <ul style="list-style-type: none"> (1) 海洋文化施設の見直しについて (2) アリーナ整備について (3) 駿府城跡天守台発掘調査の成果について (4) 歴史文化施設整備事業について 4 観光施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 観光施策を通じた発信と交流人口の増加について (2) まちは劇場の推進について (3) 日本平動物園について 5 共生のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> (1) 多文化共生のまちづくりの推進について (2) 人権施策の推進について 6 保健福祉と医療福祉の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 静岡市健康長寿のまちづくり計画の推進について (2) 高齢者施設の指導・監査について (3) 静岡市における医療体制構築について 7 環境にやさしい静岡市の実現 <ul style="list-style-type: none"> (1) 溶融スラグの有効活用について (2) 環境保健研究所の在り方について (3) リニア中央新幹線建設工事と南アルプスユネスコエコパークについて 8 卸売市場の今後と農林水産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 中央卸売市場について (2) 農林水産業の活性化に向けた取り組みについて 9 都市基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市営住宅整備について 10 健全な教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学校と地域との共同体づくりの推進について (2) SNS等の被害に対する未然防止について 11 消防力の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 広域消防の充実について

令和2年2月定例会総括質問通告一覧（個人質問）

● 3月4日（水）

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	大石 直樹 公明党 一括質問	1 新型コロナウイルス感染症対策について 2 選挙投票所について （1）安全・安心の投票所について 3 SNS犯罪対策について （1）子どもを守る対策について
2	加藤 博男 公明党 一括質問	1 テレワークを活用した人口活力の維持について （1）テレワークを活用した取組みについて 2 地域循環共生圏について （1）地域資源の活用策について 3 救急業務について （1）日勤救急隊の運用について
3	井上 恒彌 自民党 一括質問	1 環境・清掃行政について
4	池谷 大輔 自民党 一括質問	1 ふるさと納税制度の趣旨をふまえた本市の新たな取り組みについて 2 令和時代のスタンダードな学校教育について 3 本市の子育て支援について
5	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 本市における森林環境保全と林業の活性化策について （1）オクシズの未利用森林資源を活かした木質バイオマスについて 2 リニア新幹線建設について （1）リニア建設と南アルプス環境保全について （2）リニア建設と地域活性化について 3 本市における空き家対策について
6	井上 智仁 公明党 一括質問	1 地域活動の支援について （1）自治会・町内会について （2）自主防災について （3）子ども会について （4）消防団について
7	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 観光文化都市にふさわしいまちづくりについて （1）駿府城公園の景観保全と利便性向上について （2）JR静岡駅周辺の整備について
8	杉本 護 共産党 一括質問	1 水道料金の値上げについて

● 3月5日（木）

発言順序	議員氏名・会派	件名
9	佐藤 成子 志政会 一括質問	1 人口減少対策について （1）地方創生・静岡市総合戦略について （2）シティプロモーションについて 2 子育て支援における公園の役割と整備について （1）公園の役割の捉え方と整備状況について
10	福地 健 自民党 一括質問	1 土砂崩落対策について （1）逗子市の土砂崩落事故後、本市はどのような対応をしているのか （2）既成宅地防災施設等設置費助成制度の利用実績と制度利用を推進する方策について 2 災害救助法改正後の防災体制について （1）本市の対応について （2）災害避難所の改善について 3 障害児保育について （1）障害のある子の入園について （2）障害のある子の保育について

発言順序	議員氏名・会派	件名
11	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 海洋文化施設について (1) 海洋文化施設について 2 清水庁舎の移転について (1) 清水庁舎の移転について 3 桜ヶ丘病院の移転について (1) 桜ヶ丘病院の移転について 4 スタジアム建設について (1) スタジアム建設について
12	稲葉 寛之 志政会 一括質問	1 産業振興について (1) 中部横断自動車道の利活用について (2) 中小企業・小規模企業振興条例について 2 子育て支援策について (1) 保育園等の待機児童対策について
13	長島 強 公明党 一括質問	1 マイナンバーカードについて (1) マイナンバーカードの普及について 2 子どもの交通安全対策について (1) 緊急安全点検について (2) キッズ・ゾーンについて 3 障害者への支援について (1) 日常生活用具について
14	松谷 清 緑の党 一括質問	1 PFI手法による公共事業の現状と課題について (1) 優先的検討について (2) VFM評価等について (3) 検証体制について 2 静岡大学将来構想について (1) 大学自治と協議会について (2) 静岡市の高等教育のあり方について
15	内田 隆典 共産党 一括質問	1 消費税について (1) 市民生活への影響について 2 教育行政について (1) 学校給食について 3 国保行政について (1) 子どもへの均等割廃止について 4 清水庁舎移転計画について

【総括質問に対するその後の対応状況】

平成 30 年度における総括質問のうち、市議会だよりに掲載された質問について、1 年経過した令和元年度における市当局の対応状況。(令和元年 12 月末時点)

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
平成 30 年 6 月定例会			
SDGs の取組	本市は SDGs を積極的に推進しようとしているが、市民にとってどのようなメリットがあるのか。	<p>SDGs は、市民一人ひとりの日常生活からかけ離れたものを感じる人も多いが、例えば、ハイブリッドカーの購入は、低燃費という経済性と排出ガス抑制という環境性が両立したものである。</p> <p>こうした取組が世界中で積み重なれば、SDGs の目標の一つ「気候変動の抑止」につながり、また、省エネ社会の実現も期待できる。</p> <p>さらに、ハイブリッドカーの販売により企業収益が高まったように、SDGs への取組は、経済面での発展にもつながるものである。</p> <p>身構えて何かをするのではなく、誰でもできることを自発的に行うシチズンシップに富んだ市民の皆さんを増やしていきたい。</p>	<p>市民・企業が SDGs のメリットを享受するためには、SDGs を認知・理解し、行動を起こすことが不可欠であることから、平成 30 年度には、「SDGs ウィーク」、令和元年度には「SDGs マンス」を開催し、集中的な普及啓発を行った結果、「SDGs」という言葉の市民認知度は 2% から 45% にまで向上した。</p> <p>また、市内企業や学校等のステークホルダーとのパートナーシップを構築することにつながったほか、令和元年 10 月に開始した「SDGs 宣言」の件数が 80 件を超えるなど、とりわけ、企業や団体の取組が進んだ。</p> <p>今後も認知度 50% を目標に SDGs を推進していくとともに、官民や学生・市民活動団体などがこれまで個別に取り組んできた活動をつなぎ合わせ、より大きな取組につなげていくためのプラットフォーム作りに取り組んでいく。</p>
新清水庁舎移転計画	新清水庁舎の基本構想策定の検討における建設候補地は、いずれも津波浸水想定区域であった。浸水被害が想定される場所に新庁舎を建設しようとしているが、災害が起こった場合の責任の所在をどのように考えているか。	<p>市民の安心・安全の確保は市の使命であり、庁舎はその活動の拠点となる施設で、災害発生時にも市の業務を継続するとともに、市民やまちを守ることが市の責務であると考えている。</p> <p>新清水庁舎は想定される最大規模の津波に耐える構造とし、防災拠点としての機能を発揮する耐震性能を確保していく。</p>	<p>平成 30 年度に、新庁舎の機能、施設計画、PFI 手法での整備の方針等をまとめた「新清水庁舎建設基本計画」を策定・公表した。令和元年度は、PFI 事業者の選定を進めている。</p> <p>新庁舎は、清水区の防災拠点として災害に強い建物構造(免震構造、ピロティ)、災害時の業務継続機能、ウォーターフロントにおける命を守る機能を備えていく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
高等教育のあり方検討	本市は高等教育のあり方についての認識を持ち、静岡市高等教育のあり方検討会にはどのような議論を期待しているか。	人口減少問題だけに目を奪われたり、市立大学設置ありきで検討するのではなく、多角的に論点整理し、本市の高等教育のあるべき姿を描き、実現していく必要がある。日本人のライフスタイルが変化中、一人ひとりの市民が人生を謳歌するため、「学んで、働いて、余生を遊んで暮らす」シングル・ステージ型でなく、「学んで、働いて、遊んで」、「また学び直して新たに働く」マルチ・ステージ型に対応した学びの環境が必要であり、その論点の一つになるのがリカレント教育である。検討会委員には、リカレント教育を含め、本市に相応しい高等教育のあり方が幅広く議論されることを期待している。	平成30年度に開催した検討会では、リカレント教育、アクティブ・ラーニング、地元の強みを活かした学び、専門職大学、連携強化など、高等教育のあるべき姿の検討に資する論点が明らかになった。 令和元年度以降は、こうした論点を踏まえることに加え、高等教育無償化や国・公・私立の枠組みを越えた連携の強化など、国で進められている議論も注視しながら、検討を深めていく。
学校プールの老朽化	老朽化の進む学校プールの現状と今後のあり方について、市はどのように考えているか。	教育委員会が所管する125か所の学校プールのうち、設置から40年以上が経過するプールは58か所ある。中には老朽化が著しい施設もあることから、施設の維持保全については課題と認識している。 そのため、各学校プールの老朽度合を調査し、あわせて、利用期間や授業などでの利用状況を考慮しながら、学校プールのあり方を研究していく。その際には、学校現場の意見や他都市の事例などについて、広く情報収集していく。 また、平成30年6月に発生した大阪府北部の地震の被害状況から、学校プールを含め、コンクリートブロックを使用した壁や塀の緊急点検を実施しており、改修が必要な場合は速やかに対応する。	学校プールについては、点検委託業者の報告や学校調査により、必要な修繕を随時行っている。 今後のあり方については、プールの利用状況や老朽度、設備機器の経年数などの基礎情報の収集を行った。 現在これらの情報を整理し、適正配置や施設利用等のシミュレーションを行っており、更に検討を進めていきたいと考えている。 なお、他の政令市では、概ね、今後の方針を検討中との回答を受けており、情報交換を図りながら検討の参考としたいと考えている。
わさび栽培の世界農業遺産認定と情報発信	世界農業遺産に認定されたわさび栽培をオクシズの地域活性化に繋げるため、世界農業遺産認定記念碑建立等のPRが必要と考えるが、市はどのように情報発信していくのか。	30年度はわさびの魅力を紹介した動画を製作し、SNSを活用して国内外に発信する。また、地元民間放送局の番組を通じて、わさび栽培に関する本市の取組を紹介する予定である。さらに、産業界が一堂に会する「産業フェア」や本市にゆかりのある方を招く「静岡市交流会 in 東京」など市内外の様々なイベントでPRしていくとともに、本市を訪れた方々にわさびの産地であることを印象強く示せるよう、案内看板等の設置を検討していく。また、市内に向けては、教育の現場や市民向けの講座等を通じて情報発信していく。	平成30年3月にわさびの伝統栽培が世界農業遺産に認定後、わさびの魅力を紹介する動画を制作しSNS等で発信している。 令和元年9月、地元民間放送局の番組で静岡わさびの魅力を紹介した。(広報課連携) 令和元年10月、首都圏で開催された世界農業遺産地域が連携するイベントに参加し、全国に向けたPRを行った。 令和元年11月、産業フェアで高校生と連携しわさびの魅力を発信した。 令和元年度中に、わさびの産地であることPRする案内板を有東木ほかに設置する。 令和2年度は、10月に第54回目となる全国わさび生産者大会を静岡市で開催するため、わさび生産者と共にわさびの魅力を市内外に発信する予定。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
いじめ防止対策推進法と本市の基本方針	<p>これまでに、いじめ防止対策推進法に定義される重大事態が本市でどの程度起きているか。また、市立千代田小学校で起きた重大事態に対応するために教育委員会が設置した静岡市いじめ防止特別調査委員会による調査の中止について、今後どう検証を行うか。</p>	<p>市立小中学校で過去3年間に重大事態と認識した案件は、今回の重大事態を除き11件である。いずれも学校による調査に基づき対応した結果、問題は解決し、静岡市いじめ防止特別調査委員会による調査に至ったケースはない。</p> <p>今後の検証については、文部科学省のいじめの重大事態の調査に関するガイドラインに照らし合わせ、平成30年7月から調査の進め方を振り返る会議を持つなどして課題を明らかにし、30年度中には対応の見直しを行う。</p>	<p>被害側の意向に基づいた調査方法の提案に至らなかったことにより、被害児童、保護者との信頼関係を築くことができず、調査が中止となった。</p> <p>今後、いじめ防止特別調査委員会としては被害児童生徒と保護者に寄り添うことを第一とし、信頼関係を構築した上で調査を進めることを再確認した。</p>
森林文化都市	<p>静岡市らしい森林文化都市を展開していく考えはないか。</p>	<p>静岡市らしい森林文化都市とは、森林が健全に保たれ、市民の皆さんが森林と触れ合い、山や木に対する愛着や誇りを持つことにより、山に住む人と町に住む人、双方が支えあうような好循環な都市が成立することと考える。これは、静岡市オクシズ地域おこし計画に掲げる将来像「山村と都市が共生・共育するまち静岡」に合致するものである。</p> <p>静岡市らしい森林文化都市の実現には、森林整備とあわせ、木材の利用促進に関する施策に加え、市民の皆さんが本市の森林に誇りや愛着を持つとともに、本市を訪れる人々にも広大な森林を有する恵み豊かな都市であると感じてもらえるような施策をそれぞれ展開していく必要があると考えている。</p>	<p>森林整備については、令和元年度から新たに「オクシズの森林整備事業」として、森林経営管理法に基づく森林整備や林業関係の資格取得補助を実施した。さらに森林への愛着を深めてもらえるよう、市内の小中学生を対象に出張林業教室を実施した。</p> <p>木材利用については、従来の住宅・公益的施設に対する木材提供補助に加え、令和元年度から都市部の商業施設へ補助事業を実施した。</p>
子ども医療費助成制度	<p>県が実施する高校生世代への医療費助成について、対象としていない本市も実施すべきと考えるがどうか。また、実施するために県に対して補助金を要望すべきと考えるが、市はどのように対応していくのか。</p>	<p>高校生世代対象の医療費助成制度は、高校生世代の中には就労している若者もいること等から現行の中学生までを対象とした制度とは異なるものである。そのため、制度設計や財源確保などの課題の解決策を検討したうえで、総合的に判断し、対応していきたい。</p> <p>県への補助金の要望に関して、子ども医療費助成に対する県から市への補助金は廃止されたが、高校生世代までの助成拡大はこの範囲を超えたものであるため、今後、浜松市と連携しながら県と協議を行っていきたい。</p>	<p>令和元年10月、子ども医療費助成制度の対象年齢を中学校3年生までから高校生世代までに拡大した。</p> <p>県、本市及び浜松市の三者協議の結果、高校生世代の医療費が県補助金の対象となった。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
生涯学習施設の利用方法見直し	<p>静岡市生涯学習推進審議会からの生涯学習施設の利用方法の一元化が望ましいとの答申を受け、今後どのような見直しを行うか。</p>	<p>現在、本市の生涯学習施設には生涯学習センターと生涯学習交流館があり、利用申請や施設使用料など利用方法が異なっている。答申を受け、利用の一体性の確保や負担の公平性の観点から、見直しの方策として次の3点を考えている。①施設種類ごとに異なる利用者団体区分を見直し、利用申請開始日を区分ごと統一、②安心、快適に利用できる施設を維持するため、利用者負担の考え方に基づく施設使用料の設定、③まちづくり活動の支援・発展のため、自治会、町内会等のまちづくり活動による施設利用の全市無料化。</p> <p>なお、見直しに当たり、市民、施設利用者の皆さんに丁寧に説明し、理解を求めていく。</p>	<p>利用方法の見直しに係る説明会やパブリックコメントなどを通じ市民の皆様から様々な意見をいただき、生涯学習の推進のためには、より利用しやすい施設となるよう仕組みを再考する必要があることから、平成31年2月議会への上程を見送ることとした。</p> <p>令和元年初秋から施設利用者は、次年度分の申込準備を始めることから、8月以降「次年度については、現行制度を継続する」ことを周知している。</p> <p>令和元年度については、まず、市民意見等を踏まえ、利便性向上のための運用改善を検討している。</p> <p>今後、運用改善項目について調整が取れたものから公表し実施していく予定。</p>
通話録音装置の普及促進	<p>高齢者の消費者被害の未然防止には、高齢者が迷惑電話や不審電話などを受ける機会を減らすことができる通話録音装置を設置することが有効であると考え、普及促進のため、今後どのように事業を展開していくか。</p>	<p>本市では、機器普及による高齢者の消費者被害の未然防止を目的に通話録音装置等普及促進事業を実施している。</p> <p>今後は、悪質商法被害防止のための啓発活動を行うハナミン劇団の公演等を通じ、通話録音装置の設置効果を広く発信し、機器の普及を更に図っていく。また、高齢者は機器の取扱いに不慣れであるため、電機商業組合などに対し、機器販売時の操作方法の丁寧な説明を依頼するとともに、警察等の関係機関と連携し、特に悪質業者に狙われやすい高齢者に向けた機器の設置促進に取り組んでいく。</p>	<p>65歳以上の高齢者のいる世帯を対象に、通話録音装置等の機能を有する電話機に対し、令和元年12月までに、平成30年度を上回る460件の補助を行った。</p> <p>令和元年12月までに、地方創生推進のための包括連携協定に基づいた家電量販店との連携イベント2回、関係機関との街頭キャンペーン2回、悪質商法被害防止のためのハナミン劇団の公演14回等を催し、補助制度を周知したほか、通話録音装置等の設置の効果をアピールし、その普及を更に図った。</p> <p>また、警察や高齢者施設などから消費生活センターへは、消費者トラブルが懸念される高齢者に関する相談、情報提供などが寄せられ、該当者への通話録音装置の設置を勧めることができ、消費者被害の防止に向けた関係機関との連携した対応ができた。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
放課後等 デイサー ビス	放課後等デイサービスの利用申請に当たって必要な障害児支援利用計画を作成支援する障害児相談支援事業所が不足しているが、今後どのように整備していくのか。	<p>障害児相談支援事業所への参入が進むよう、報酬体系の見直しや相談支援専門員として従事するための要件となる研修の拡充を国に要望している。</p> <p>障害児相談支援の充実については、29年度策定の静岡市障がい者共生のまちづくり計画において、今後検討すべき課題の一つとして明記し、継続的に取り組むこととしている。</p> <p>具体的には、障がい関係団体や事業者、その他福祉、医療、教育、雇用等幅広い関係者で構成する障害者自立支援協議会に小部会を設置し、支援体制整備に向けた方策等について協議していく。</p>	<p>令和元年度も、大都市民生管局長会議及び二十一大都市心身障害者（児）福祉主管課長会議において、国に対して報酬体系の見直しを図る等の放課後等デイサービス事業についての要望を行っている。</p> <p>障害者自立支援協議会の小部会においても引き続き支援体制の整備に向けた方策等について協議を行っていく。</p>
中小企業 振興基本 条例制定 の取組	条例制定に当たっては、中小企業等への実態調査による要望や課題の把握と関係団体や市民から成る検討会の設置が、また条例制定後は、様々な関係機関で施策を検討・提言する会議の設置が必要と考えるがどうか。	<p>市内の経済団体・産業支援機関との日頃の様々な事業の実施を通じた意見交換により、中小企業者の要望や課題の把握に努めているとともに、景況調査や職員の企業訪問により情報収集にも努めている。</p> <p>また、パブリックコメントを通じて市民の皆さんからの意見を聴取していく。</p> <p>条例制定後は、効果的な施策推進のため、静岡市産業活性化懇話会や静岡商工会議所との行政連絡会など、様々な機会を捉え、中小企業者を支援する関係者から意見を聴取していく。</p>	<p>条例制定に当たっては、中小企業や小規模企業等を会員に含む市内8つの経済団体に対し、アンケート調査やヒアリングを行うとともに、パブリックコメントを実施した。（なお、条例制定後の意見聴取については、P52「地域経済の振興」の対応状況のとおり。）</p>
草薙駅北 口周辺の 国道横断 対策	文教地区として賑わう草薙駅北口における、国道横断の交通環境課題に対し、市は30年度、どのように取り組んでいくか。	<p>国道横断について、常葉大学開学までにアクセス道と国道1号の草薙交差点に、横断歩道増設や信号機設置等の改良を行った。</p> <p>その効果を検証するため、大学関係者や警察と朝のピーク時における混雑状況の確認や、歩行者などの変動を定量的に把握するための交通量調査を行った。</p> <p>これまでの調査結果を踏まえ、30年度は、横断施設の最適な位置、形式の選定、基本的な構造の検討などに取り組む。検討に当たっては、地元自治会、学校関係者等で組織する「国道横断あり方研究会」で意見を伺うとともに、国や警察、地権者等とも協議、連携し施設計画案を作成していく。</p>	<p>国道1号の横断施設について、複数の施設計画案を作成し、「国道横断あり方研究会」で意見を伺うとともに、最適案を選定し、関係者や関係機関と継続的に協議を行っている。</p>
大浜公園 プール再 整備	駿河区最南端のランドマークである大浜公園プールの再整備に伴う有料化及び公園の通年利用について、どのように考えているか。	<p>大浜公園プールは開設から約90年が経過し、施設の老朽化によるサービスの低下や多額の維持管理費などの課題を抱えていることから、再整備を行っていく。</p> <p>本市では、受益者が特定される公共施設については、行政サービスの公平性を図るため受益者に適切な負担をいただくことを方針としており、再整備後はプール利用者に維持管理費の一部を負担いただきたいと考えている。</p> <p>通年利用については、駿河湾を望む素晴らしいロケーションに恵まれ、砂浜や広場が隣接するなど新たな利活用が期待できることから、年間を通じて利用していただける魅力的な公園づくりを目指す。</p>	<p>「夏に来たい、毎日来たい、みんなの”きたい”をかなえる公園へ」をテーマに通年で賑わう公園の再整備に向け、令和7年供用開始を目標に事業を進めている。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
長田北地区の公園整備	長田北地区の自治会が市営向ヶ岡住宅跡地への公園整備を要望しているが、市は公園整備候補地として、どのように考えているか。	<p>当該候補地については、平成 22 年度に地元自治会から要望を受け、公園整備の可能性の検討を開始した。</p> <p>当該候補地は長田北地区のほぼ中央部に位置し、敷地面積は身近な公園の標準的規模の 2 倍以上あり、レクリエーションや子育ての場などの日常的利用をはじめ、様々な地域活動にも活用できると考えている。</p> <p>これまでに当該候補地では、敷地の一体的な活用を図るため、市道を整地し、暫定的に広場として利用してもらっている。</p> <p>30 年度には、用地調査や関係機関との協議を進め、3 年後の 2021 年度の完成を目的に、公園整備に取り組んでいく。</p>	令和元年度に公園の安全対策を行うため、近隣の山の法面について地質調査を行い、令和 2 年度より公園の設計及び落石防護柵を実施する予定としている。
長田支所の市民サービスの拡充	人口約 6 万 4 千人を擁する長田地区の規模に対し、長田支所で取り扱う窓口業務は一部に限られている。長田支所の市民サービスを拡充すべきと考えがどうか。	長田支所は駿河区役所の窓口業務の一部を補完する役割を担っているが、マイナンバー制度の進展に伴う証明書のコンビニ交付サービスの普及や手続きの簡素化が進んでいること等、区役所の市民サービスを取り巻く環境が変わりつつある中、支所に求められる役割や機能は今後変化していくと考えられる。このような社会環境の変化を見極めながら、約 6 万 4 千人の人口規模を持つ地域の支所のあり方について、市民ニーズや利用状況等を把握した上で、費用対効果を踏まえ、検討を行っていく。	令和元年 12 月 17 日の長田 5 学区からの要望書を受け、2 月中旬から市民ニーズや利用状況等を把握するため「区役所・長田支所の利用に関するアンケート調査」を実施。今後、調査結果等も参考にしながら各関係局区と検討を行っていく。
フレイル予防	フレイル予防とはどのようなものか。また、これを今後どのように広めていくのか。	<p>75 歳以上の高齢者の多くは、フレイルの段階を経て要介護状態になることから、フレイル予防に取り組むことが重要である。</p> <p>また、フレイルの兆候を早期に発見し、しっかり食べ、運動し、社会とのつながりを持つなど日常生活を見直すことで加齢に伴う体や心の衰えを予防し、改善できることがわかってきている。</p> <p>そこで、本市では、30 年度はフレイルを予防するための「フレイルチェック」を S 型デイサービスの会場、地域福祉共生センター「みなくる」、生涯学習センター等で実施するとともに、元気な高齢者を事業運営のサポーターとして養成し、今後は住民主体の活動として市内全域に広げていきたい。</p>	<p>フレイル予防事業は、平成 30 年度は 58 回、1,697 人が参加し、令和元年度は 12 月末で 81 回、約 3,000 人が参加しており、市内各地での広がりと、健康への意識の高まりを認識している。</p> <p>また、S 型デイサービスや生涯学習センター等の会場で運営補助等を行うフレイルサポーターは、第 2 期生を養成し、第 1 期生と合わせて計 27 人が各会場で主体的に活動している。今後も、会場数の拡大とフレイルサポーターの養成を行い、地域における持続可能な事業として発展させていきたい。</p>
高齢者による自動車運転の安全確保	<p>高齢者による自動車運転の安全確保に向け、市と警察の協議をどのように進めているか。</p> <p>また、運転免許の自主返納者の交通手段確保に対する不安をどのように解決するか。</p>	<p>警察との協議については、市内 3 警察署及び交通安全協会と年 4 回の連絡会議のほか、同協会とは年 2 回程度、意見交換会を開催し、高齢者の交通事故対策を含めた交通安全に関する協議と情報共有を行っている。</p> <p>また、運転免許の自主返納者に対し、静岡県警察が民間事業者と連携してタクシー運賃の割引や高齢者専用のバス・電車全線フリー乗車券の 60 歳からの早期販売などの「運転免許自主返納者サポート事業」を進めており、市ではこの事業の周知や新規協力事業者の掘り起こしを県警と連携して行い、自主返納の促進に向けて不安感の解消に取り組んでいく。</p>	<p>令和元年 12 月までに市内 3 警察署及び交通安全協会と連絡会議を 3 回開催し、高齢者の交通事故対策を含めた交通安全に関する協議と情報共有を行ったほか、令和元年度静岡市・静岡市警察部連絡会議において、「高齢運転者による交通事故防止対策」をテーマに協議を実施し、連携して対策を推進していくことを確認した。</p> <p>平成 31 年 2 月に、静岡商工会議所常議員会にて「運転免許自主返納者サポート事業」への参加協力を依頼した。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
平成30年9月定例会			
さくらももこさんの市への功績	漫画家さくらももこさんの市への功績をどのように捉え、また、それをどのような形で表すのか。	<p>「ちびまる子ちゃん」などのさくらももこさんの作品は、国内はもとより海外でも広く読まれ、本市の認知度向上のみならず、作品の舞台を見るために多くの観光客が本市を訪れ、交流人口の増加につながったと認識している。</p> <p>さらに、22種類のオリジナルイラストの制作などシティプロモーション事業にも惜しみない協力をいただき、本市のPRに大きく貢献していただいた。</p> <p>そこで、その功績をたたえとともに、さくらももこさんに対する感謝の気持ちを表したいと考え、「静岡市市民栄誉賞」の授与を決定した。</p>	<p>平成30年12月19日、株式会社さくらプロダクションにて市長からご遺族に対して静岡市市民栄誉賞の授与をした。(表彰状・盾・額)</p> <p>令和元年8月19日から30日に、清水庁舎1階フロアにて、「静岡市はいいねえ。」～さくらももこさんが愛したまち～特設展示を開催した。</p> <p>令和元年9月17日から、静岡庁舎新館17階展示スペースに、さくらももこ氏の「静岡市はいいねえ。」のオリジナルグッズ等の常設展示を開設した。</p>
小中学校へのエアコン導入の整備順序	3年間ですべての市立小中学校の普通教室にエアコンを導入するとしているが、学校の整備順序をどのように決めるのか。	<p>小学校から整備を始めるが、その具体的な整備順序については検討中である。</p> <p>基本的には、できるだけ多くの児童生徒がいち早くエアコンを利用できるよう設置し、快適な教室環境を提供したい。</p> <p>今後の実施設計の中で、各学校の児童生徒数や学級数、さらには工事の規模や内容などを総合的に勘案した上で、整備順序を決めていきたいと考えている。</p> <p>現時点では3年間で整備する計画だが、国の予算編成の状況と事業者の人手確保の状況を踏まえつつ、できるだけ早期に着手していきたい。</p>	<p>整備順序については、小学校から整備を開始し、学校の規模や位置などから最適な工事規模を見極め、できるだけ多くの児童生徒がいち早くエアコンを利用できるよう、児童生徒が多い学校を含むグループから順次工事を発注している。進捗については、令和元年度末までに小学校の全ての普通教室の整備が完了する予定で、続いて中学校の普通教室は、令和2年度に整備する予定。</p>
清水庁舎移転候補地	平成23年に発生した東北地方太平洋沖地震を教訓とし、また、国が実施した南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ策定された静岡県第4次地震被害想定によると、清水庁舎の移転先を含むJR清水駅周辺は、津波により2～3メートルの深さの浸水が想定されており、同時に液状化の可能性も高く、火災によりほぼ全域が焼失する危険性も指摘される地域である。 移転先としてふさわしくなく、再検討すべきと考えるが、再検討の意向はないか。	<p>有識者や市民の方々に構成される新清水庁舎建設検討委員会で十分に議論を尽くし、現計画地（清水駅東口公園）が妥当であると判断したため、移転先を再度検討する必要はないと考えている。</p>	<p>新清水庁舎建設検討委員会における議論や、様々な手法で繰り返し行った市民意見の聴取を経て、基本構想及び基本計画を策定・公表した。</p> <p>その後、令和元年9月定例会において、新清水庁舎整備事業に係る予算及び「静岡市区の設置等に関する条例等の一部改正」について議決されたところであり、庁舎移転計画の見直しの予定はない。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
学校預かり金の公会計化	学校預かり金について、他都市では公会計化しているところもあるが、本市ではどのように考えているか。	<p>学校が独自に保護者から徴収する学校預かり金には、学校給食費のほか教材費や修学旅行積立金などの学年費がある。</p> <p>その中で、学校給食費の取扱いについては、市立小中学校の現状や課題を整理するとともに、他都市の動向を把握している。30年度中に発表される見込みの文部科学省のガイドラインを踏まえ、本市にふさわしい制度をつくるための検討を進めていく。</p> <p>その他の学校預かり金についても、文部科学省から先進的な事例の提示が予定されているため、国の動向を注視して、研究していく。</p>	<p>現在、政令市中5市で公会計へ移行している。それらの市においては、公会計化にあたり人員の確保やシステム構築に多くの予算及び準備期間を要していることから、本市においても引き続き検討していく。</p> <p>なお、私会計のままでも教員の負担軽減が図られる施策の検討をあわせて進めている。</p>
市民文化会館の再整備	市民文化会館の再整備におけるホールとアリーナの複合化をどのように考えているか。	<p>再整備に当たっては、これまで市民文化会館が培ってきた芸術文化の継承とともに、駿府城公園を中心とした歴史文化拠点の求心力を高めるための新たな機能として、隣接する中央体育館と連携した国際試合や大規模コンサートが可能なアリーナとの複合化についても検討しているところである。</p> <p>現在、「駿府町地区文化・スポーツを核としたまちづくり検討委員会」を設置し、専門的かつ多角的な見地から議論をお願いしており、整備方針の決定に当たっては、検討委員会の意見を踏まえ慎重に判断していきたいと考えている。検討委員会には駿府町地区の将来を見据えた大局的な議論を深めていただきたいと考えている。</p>	<p>検討委員会での検討の結果、敷地の狭さや道路渋滞などにより、計画地でのホールとアリーナの複合化は困難であるとの判断をした。</p> <p>アリーナは、交流人口の増加や賑わい創出が図れるため、別の場所での実現に向け、民間事業者へのヒアリングなど必要な調査や検討を進めている。</p> <p>市民文化会館は、ホールを中心とした機能を継続して設置するとともに、賑わい創出や地域文化の拠点機能の充実を図る再整備の検討を進めている。</p>
生涯学習施設の利用方法見直し	生涯学習センターと生涯学習交流館で異なっている利用者団体区分や施設使用料といった生涯学習施設の利用方法の見直しに向けたスケジュールについて、どのように考えているか。	<p>各施設の利用団体等に見直しの説明を行った後、今年度中に関係条例案等を議会へ提出することを目指している。制度の施行に当たっては、今回の見直しを受けて、使用料の半額負担等が生じることによる各利用団体の規約変更や、利用申請開始日の変更に伴う準備に配慮して、十分な周知期間を設ける予定である。利用団体の皆さんには、できる限り丁寧な説明を行い、市民の皆さんのご理解が得られるよう努めていく。</p>	<p>利用方法の見直しに係る説明会やパブリックコメントなどを通じ市民の皆様から様々な意見をいただき、生涯学習の推進のためには、より利用しやすい施設となるよう仕組みを再考する必要があり、その検討には時間が必要であることから、平成31年2月議会への上程を見送ることとした。</p> <p>令和元年度から施設利用者は、次年度分の申込準備を始めることから、8月以降「次年度については、現行制度を継続する」ことを周知している。</p> <p>令和元年度については、まず、市民意見等を踏まえ、利便性向上のための運用改善を検討している。</p> <p>今後、運用改善項目について調整が取れたものから公表し実施していく予定。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
学校給食調理員の欠員対策	清水区の学校給食単独調理校等において、調理員の欠員が続く状況に対し、どのような対策を行っているか。	<p>非常勤調理員は、合格者の辞退や応募者が募集定員を下回る等の理由により、26年度から不足する状態が続いている。</p> <p>その募集は、公共施設等へのチラシ配架、広報紙への掲載、ハローワークへの求人票登録等の方法により周知している。</p> <p>パートや臨時調理員の募集も同様の方法で周知するとともに、随時、応募者を受け付けている。加えて29年度からは、中央卸売市場や一部商業施設へのチラシ配布、求人情報誌への掲載などPR方法の拡大を行ってきた。</p> <p>今後は、調理員から現場の意見を聞き、応募者が働きやすい勤務形態を用意する等、勤務条件の変更等を検討していく。</p>	<p>欠員が生じている調理場では、パート調理員などを補充することで対応している。</p> <p>欠員の主な要因は、年度途中で調理員の離職であることから、これを防ぐために配置基準を見直すとともに、新規で採用した調理員には、実務前の研修期間を設けたり、実務が始まってからも一定期間は経験のある調理員をつけて指導を行ったりするなど、離職がおきにくい工夫をし、継続して働いていただけるようにしている。</p>
頑張る子どもたちの活躍の周知	芸術文化・スポーツの分野で頑張っている子どもたちの活躍をどのように周知していくか。	<p>優れた個人・団体を静岡市市長顕彰で表彰するほか、子どもたちが成績報告のため市長を訪問する際、子どもたちの業績をたたえている。また、本市が後援する書道や絵画、将棋大会などの文化イベントに市長賞を交付している。これらの情報を報道機関へ提供し、新聞報道などを通じたPRに努めている。</p> <p>今後は新たな試みとして、このような子どもたちの活躍の様子を本市公式SNSやホームページ等で広く発信したいと考えている。</p> <p>子どもたちがより高い目標を持ち、将来に渡って芸術文化・スポーツ活動が積極的に行われるよう支援を続けていく。</p>	<p>表敬訪問の様子や、全国大会に出場する団体を市公式facebook、Twitterに掲載し、市民への周知に努めている。</p> <p>今後も継続的に情報発信を行うとともに、補助金等による支援も引き続き行っていく。</p> <p>掲載件数 16件 補助金支出件数 173件</p>
大学との連携による団地活性化	市営住宅の空き家を活用し学生に貸し出すことで地域活性化につなげようとする試みが行われている例があるが、大学と連携した団地の活性化について、本市はどのように考えているか。	<p>高齢化等がもたらす担い手不足によって、清掃や防災などの住民が支え合うコミュニティ活動が困難となることは、団地においても危惧されている。</p> <p>こうした課題を解決するために、本市においても大学と連携し、学生の皆さんに団地のコミュニティ活動へ参画してもらうことは有効な手段であると考えている。</p> <p>今後は、他自治体の先進事例に学ぶとともに、市内の大学などへ働きかけ、団地の住民と学生双方にメリットがあるような、入居の形態を含む参画モデルを研究していく。</p>	<p>平成30年9月に質問の中で紹介のあった先進事例である京都市の大学へ視察を行った。</p> <p>市内大学と複数回の協議を行い、留学生を対象としたシェアハウスの入居スタイル案について具体的に検討している。</p>
市民によるトリアージへの協力	市民のトリアージ協力について、現状と今後の市の取組はどのようになっているか。	<p>救護所にケガ人が殺到した場合、重症者を優先できるような、医療従事者によるトリアージの前に、市民の皆さんの協力によるケガ人の振り分けが重要となる。</p> <p>また、被災現場で明らかに重症と判断した場合は、救護所ではなく、直接、災害拠点病院などに搬送する必要がある。</p> <p>本市では、22年度からNPO法人「災害・医療・町づくり」と協力し、身近な物で行う応急処置や重症者を早く見つけるための市民によるトリアージ協力に関する知識の普及啓発を行っている。今後は、医師会の協力を得ながら地域の救護所訓練で研修を行うなど、さらなる普及啓発を進めていきたいと考えている。</p>	<p>NPO法人と協力した普及啓発は継続して行っている。</p> <p>令和元年12月の地域防災の日に合わせて救護所訓練、トリアージ訓練は、医師会の協力を得て35か所で実施した。</p> <p>今後も市民によるトリアージ協力について啓発を進めていく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
国民健康保険料の滞納処分	国民健康保険料の滞納処分の執行停止基準はどのようなものか。また、金融機関からの借入をもって滞納を解消させるような納付指導が行われているのか。	法の規定により、①滞納処分することができる財産がないとき、②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき、③滞納者の所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき、これら3つのいずれかに該当する場合に滞納処分の執行停止ができるとされている。本市においても、これらの場合に限り執行停止を行っている。 納付相談により納付計画を作成する中で、延滞金よりも利率の低い借入が可能な場合に金融機関からの借入を提案することはあるが、強制することはない。	滞納処分の執行停止は、法が規定する要件に該当する場合において行っている。 納付相談により滞納者の生活に応じた、無理のない納付計画を立てている。
未婚のひとり親家庭への支援	未婚のひとり親家庭に対する児童福祉制度における寡婦(夫)控除のみなし適用の現状はどうか。	住民税の寡婦(夫)控除を未婚のひとり親家庭に適用するためには、地方税法の改正が必要となる。 そのような中、本市では、ひとり親家庭への支援推進のため、27年度から国に先駆け、子ども・子育て関連事業において寡婦(夫)控除のみなし適用に取り組んできた。29年度にのみなし適用により軽減した利用料等は、保育料、児童福祉施設入所者等負担金、母子家庭等医療費助成である。ひとり親家庭の多くがのみなし適用以前に利用料等が軽減されており、のみなし適用によりさらに負担軽減となった利用料等は14件である。	のみなし適用によりさらに負担軽減となった利用料の30年度実績は18件。
初めて実施した政策評価の総括	政策評価をどのように総括するか。また、評価への指摘をどう施策へ反映していくか。	政策評価は、政策が多面的であるがゆえに評価者によって評価の視点が異なり、意見の集約に苦慮するなど政策評価制度自体の課題も多くあった。今回の実施過程を貴重な経験とし、引き続き評価委員とも意見交換を行いながら、制度の充実・発展を目指す。 今回の政策評価において、①時勢に応じた政策体系の見直し、②政策の成果を捉えるための適切な指標の設定、の2点が必要という指摘を受けた。①の政策体系に関しては、第4次総合計画策定時に見直しを行う。②の成果指標に関しては、10月から第3次総合計画10分野全ての政策・施策について指標の的確性を検証し、第3次総合計画後期実施計画に反映できるよう作業を進めていく。	(政策評価制度の見直し、更なる充実の検討状況) これまでの評価を通じた課題を踏まえ、評価対象、評価手法、実施スケジュールの3点について見直しを実施した。 評価対象については、横断的な取組も評価できるよう、従来の総合計画の分野別計画から重点プロジェクトへ変更した。 評価手法については、政策や施策のより一層の質の向上につなげるため、指標を中心とした実績評価から、政策や施策の体系を中心に評価するプログラム評価へと変更した。 スケジュールについては、総合計画の事業要求により反映しやすくなるよう、従来の5月～8月を、12月～3月へ変更した。 令和2年1月から新たな体制での評価に取り組む。 (成果指標の見直し) 政策・施策の成果指標については、指標の的確性を検証し、令和元年3月に改定した3次総後期実施計画に指標の見直しを反映した。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
植物園構 想の調査 研究	植物園設置の新機軸として、動物と植物の循環型システムが構築できる日本平動物園との併設を提案するが、植物園構想の調査研究にどのように取り組んでいるのか。	本市は市民のみどりに対する意識が高いまちであり、植物園は本市の魅力をもっと向上させるツールになる。本市の魅力を世界に発信できる場所として、動物園隣接地は有力な候補地の一つと考える。29年度は全国の主要な公立植物園の状況調査を行い、30年度は観光・学術研究への効果などの調査を進め、31年度は植物園のあり方を静岡のみどりの基本計画へ位置づけるために都市公園審議会等で議論を深めていく。動物園と植物園との相乗効果により、国内外から多くの人々が訪れ、本市の魅力を広く発信できる、世界水準の都市にふさわしい植物園の実現を目指したい。	植物園を有している政令都市に観光や学術研究の効果など研究を行っており、みどりの基本計画へ位置づけに向け調整し、静岡市にふさわしい植物園のあり方を調査研究している。
リニア建 設に伴う 環境への 影響	リニア中央新幹線建設工事に伴い、市が独自に南アルプスで実施している環境調査の目的は何か。また、調査の内容、成果、今後の予定はどうか。	ユネスコエコパークの環境保全と地域の持続的な発展を図ることは市の責務であり、工事による環境変化を把握し、適切な環境保全対策を推進するため、現状を事前に調査している。内容は大気質、動植物など多岐にわたり、これまでに大気・水がきれいなこと、騒音・振動が少ないこと、JR東海の現地調査で確認されなかった24種の重要種・指標種の生息・生育等を確認した。動植物調査では、毎年新たな種が確認されているため、今後も継続していく予定である。また、工事開始後も必要な調査を行い、環境変化が認められた場合、JR東海に対応を求めていく。	平成30年度の南アルプス環境調査では、動植物調査を行い、JR東海の現地調査で確認されなかった重要種・指標種について、新たに植物3種を確認し、平成29年度までの調査と合わせ計27種となった。調査結果は公表するとともに、JR東海へ情報提供を行い、必要な対応を求めた。
バス運 転士不 足への 取組	バス運転士の不足に対して、市はどのようなことに取り組んでいるか。また、運転士の不足が運行休止の主な原因と言われている安東循環線と小鹿線の再開の見通しはどうか。	バス運転士を増やすため、バス事業者と連携して、自衛隊に対し大型免許を所有する隊員にバス事業者を再就職先として検討してもらおう働きかけや、東京の静岡市移住支援センターにおいて移住後の転職先としてバス事業者の紹介を行っている。さらに30年度からは、大型免許を所有する消防職員などにバス事業者を再就職先として情報提供していく。 また、現在休止中の安東循環線と小鹿線について、運行事業者であるしずてつジャストラインからは、現時点で再開に向けた見通しは立っていないと聞いている。	東京にある移住促進支援センターにおいて、移住後の転職先としてバス事業者を紹介しているが、まだ採用の実績はない。しかし、自衛隊や消防職員の大型免許所有者に対し再就職先としての紹介については、現在まで11名ほどの採用実績があり、引き続き広報等に努める。 現在休止中の安東循環線と小鹿線について、運行事業者であるしずてつジャストラインからは、現時点で再開に向けた見通しは立っていないと聞いている。
会計年度 任用職員 制度施行 に向けて	会計年度任用職員制度の施行に当たり、公務の運営における職員配置の考え方と施行に向けた今後のスケジュールについてどのように考えているか。	国の考えと同様に、公務は常勤職員が中心となって運営することが原則と考える。また、常時勤務を要するとされる「相当の期間任用される職員を就けるべき業務」については、業務の期間や継続性のみで判断されるものではなく、内容や責任の程度等業務の性質により判断されるものと認識している。現在は、国から制度導入に向けた課題等に対する技術的助言を受けながら、採用方法や給与額等の制度案を検討しているところである。今年度中に職員組合との協議等を経て、2019年の6月議会までには条例案を提出する。	令和元年6月定例会に「静岡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について」、「静岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について」など6議案を諮り、原案どおり可決された。 令和元年5月31日付けで「会計年度任用職員制度への移行の概要」について各所属長あて通知した。また、令和元年7月23日に各所属長を対象とした説明会を開催し、所属職員への周知を図った。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
平成 30 年 11 月定例会			
第 3 次 総 合 計 画 前 期 4 年 間 の 成 果 と 課 題	第 3 次 総 合 計 画 前 期 4 年 間 の 成 果 と 課 題 を ど う 評 価 す る か。また、その成果や残された課題を踏まえ、今後どう臨むか。	<p>中長期的な視点で必ず成就させるべき政策である 5 大構想の実現に向けて、努力できた 4 年間であった。5 大構想以外でも、市立保育園等のこども園化、待機児童ゼロの実現など大きな成果であると感じている。</p> <p>一方で残された課題の一つに駿河区の「大谷・小鹿地区のまちづくり」があるが、今後も注力し、取り組んでいく。</p> <p>31 年度から、5 大構想の実現に向けた、市民の皆さんに実感してもらえるような本格的な取組が始まる。自らが創り上げた第 3 次総合計画を改めてリーダーとして担い、「世界に輝く静岡」を実現させていきたい。</p>	<p>第 3 次総合計画の計画期間 8 年の折り返しを迎え、平成 31 年 3 月に令和元年から令和 4 年までを期間とする「総合計画後期実施計画」を 5 大構想を中心としたこれからのまちづくりに必要となる事業を登載のうえ、策定した。</p> <p>また、令和元年度は、毎年度実施している予算案の反映に加え、本年度末で計画期限の終了を迎える「総合戦略」を後期実施計画に組み込むなど、「世界に輝く静岡」の実現に向け、総合計画の更なる推進を図っていく。</p>
災 害 時 に お け る 被 害 情 報 の 配 信	市民の皆さんに対して、市が把握した災害被害の情報をどのように配信しているのか。	<p>市ホームページに気象や避難に関する情報等を掲載するほか、被害情報は各所管で集め、市ホームページへの掲載や関係者への連絡により配信している。また、各所管の被害情報をまとめ、報道へも提供している。</p> <p>今回の台風 24 号の際、市ホームページで所管ごと別のページに被害情報を掲載していたことで、必要とする情報に辿り着けない状態であった。今後は同一ページ内からワンクリックで生活再建に関するお知らせなどを入手できるとともに、ライフライン関連の情報についても、加えて発信できる仕組みを検討していく。また、正確で適時な情報発信のためには、より迅速に関係機関と情報交換できる仕組みづくりも必要になると考えている。</p>	<p>平成 30 年台風第 24 号の教訓から、「災害時に必要な情報を一元的に、容易に収集できるサイト」としての市ホームページが必要であると判断し、その構築に向けて検討を開始した。</p> <p>これを実現する静岡型災害時総合情報サイトの段階的な構築に向けて、まず、市民の皆さんから問い合わせが多い事項の洗い出しを行い、これらの情報に容易にアクセスできるポータルサイトの作成に向けて取り組んでいる。</p>
Park-P F I 制 度 導 入 に 向 け て	災害時に避難地や防災拠点となる公園の機能が継続的に発揮されるためには、適切な維持管理が重要である。公園が増え、維持管理費が増加する中、都市公園の魅力向上を目的とする公園の新たな整備手法「Park-P F I 制度」は、民間活力の導入により公園管理者の財政負担の軽減が期待される。当該制度について、本市はどのように対応しているか。	<p>民間事業者による Park-P F I 制度導入に向けて、収益施設の設置意欲を高められるよう、29 年度に静岡市都市公園条例を一部改正し、施設の建ぺい率の上限を 2 % から 10%に緩和した。</p> <p>30 年度は静岡市 Park-P F I 等基本計画の策定に取り組んでいる。</p>	<p>令和元年度から、城北公園において Park-P F I 制度を活用し、民間事業者によるカフェ等の収益施設の設置に向けた公募準備に取り掛かっており、令和 2 年度に公募予定である。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
風水害時の避難の呼びかけ	風水害時における避難の呼びかけの基準はどのようになっているか。	<p>本市における「避難準備・高齢者等避難開始」を発表する基準は、土砂災害や浸水の恐れが見込まれる状況で、気象情報や河川の洪水予報をもとに発表している。なお、避難行動を開始する時間帯が夜間にかかる恐れがある場合は、日没前に避難行動ができるよう早めに発表する。</p> <p>さらに、「避難勧告」や「避難指示」の基準は、大雨警報が発表されている状況で、静岡県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報や河川の水位情報をもとに、地域を限定して避難を勧告し、災害発生の切迫性が高まった場合には避難を指示している。</p>	<p>令和元年度は、本市に接近が予想される4つの台風に対して、台風接近の前日までに防災行動計画（タイムライン）を作成し、災害の恐れがあると判断した2つの台風に対し、時間に余裕をもって「避難準備・高齢者等避難開始」を発表した。</p> <p>「避難勧告」は、台風第19号が接近した際、河川の水位や土砂災害警戒情報の発表にあわせ、2回に分けて対象地域を限定して発表した。</p>
要援護者の避難行動	車いすを使用する災害時要援護者が遠方の避難所に移動するためには、例えば各消防団にスロープ付きの避難送迎車両等を用意することが必要ではないか。	<p>車いすを利用する人の避難に専用の車両があり、地域共助が可能となることは理想ではあるが、現実的には「垂直避難」となる自宅上層階への避難や「水平避難」となる近親者宅、地域の公民館、指定避難場所への避難など、様々な避難行動を自ら判断することが、自らを守るための原則である。</p> <p>いずれの場合でも、暴風雨などで避難が難しくなる状況に至る前に早めの避難行動が取られ、地域における要援護者への支援体制が整うよう、各種気象情報及び避難に関する情報の意義について、引き続き啓発していく。</p>	<p>令和元年度は、5月より運用が開始された防災情報の「レベル化」とあわせ、洪水ハザードマップ説明会や防災講演会、出前講座、関係団体の会議等において、大雨時における防災気象情報や避難情報の活用、適切な避難行動について啓発を行った。</p> <p>12月には、自宅の危険性や避難の方法、避難のタイミングなど、取るべき防災行動を記入しておく計画シート、「マイ・タイムライン」の作成方法をホームページに掲載し、更なる啓発に取り組んでいる。</p>
歴史文化施設の展示の特徴	静岡市歴史文化施設での徳川家康公に関する展示の特徴はどのようなものか。	<p>歴史文化施設での家康公の展示の特徴は3つある。①家康公に焦点を当て、戦国の世に終止符を打った家康公の想いや人物像を多面的に表現し、家康公の人生全体が分かる全国初の博物館となること。②幼少期の家康公を育て強い影響を与えた今川氏の功績を、全国で初めて常設展示で紹介すること。③家康研究の拠点となる家康公研究室を設け、市民と専門家が一緒になって資料調査などに取り組み、日本の家康研究の中心となることを目指すとともに、最新の成果を展示に反映させていくこと。家康公が成長し、大御所時代を過ごした本市でしかできないこれらの特徴を打ち出すことで、市内外からの注目を集めていきたい。</p>	<p>展示については、現在実施設計を進めているところ。</p> <p>まず、家康公の一生を業績や人間性などを様々な視点から追い、特に駿府城において展開した外交政策を見せる。</p> <p>次に、家康の人生を象徴する甲冑2領を展示室の中心に配置し、家康公を育んだ今川氏、家康公や城主が不在となった後の駿府城下町と東海道、近現代の静岡、という展示の流れとする予定。</p> <p>また、歴史文化施設のサテライト施設に位置付けている東御門・巽櫓では、「駿府城を体系的に知る」ことができるよう、展示改修の設計を実施している。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
障がいの ある人が 働くス ペースの 存続	策定中の新清水庁舎建設基本計画に、現在清水庁舎にある障がいのある人が働く店の出店スペースの存続は反映されるのか。	現清水庁舎の障がいのある人が働く店は、来庁者など多くの人に利用され、障がいのある人の雇用促進や障がい者福祉への市民理解を深めることにつながっている。 庁舎が、人と人が助け合う社会や障がいのある人となりの共生の実現を推進する一助となるべく、29年度策定の新清水庁舎建設基本構想において、障がいのある人が働くスペースを庁舎の目指すべき機能の一つとして示した。 この基本構想を踏まえ、新清水庁舎建設基本計画においても、障がいのある人が働けるスペースを設けることを整備方針として示し、障がいのある人が自立した生活を送ることができる共生社会の実現を目指していく。	要求水準書(仕様書)において、諸室として障がい者団体が運営する売店を整備することとしている。
市民の 声の 行政へ の反映	市民の皆さんから寄せられる声を行政にどのように反映させていくか。清水庁舎移転計画、桜ヶ丘病院建設問題等、市民生活に重大な影響を及ぼす事項については、静岡市自治基本条例に基づいて進めるべきと考えるがどうか。	静岡市自治基本条例では、市民主体のまちづくりを基本理念に、市民の市政への参画権や市民意見の聴取、市民からの提案等について規定している。 この条例は、本市における法体系の最上位に位置し、まちづくりに対する基本的な考え方を規定したものであることから、重要政策の決定や計画策定の際には、市民の皆さんから意見を聴取し、その施策に反映させるよう努めている。	これまでも、重要政策の決定や計画策定における市民の皆さんからの意見聴取等として、具体的には、静岡市市民参画の推進に関する条例に基づく市民参画手続を実施している。 平成30年度は、80件の施策等に対して、パブリックコメントをはじめとする市民参画手続を188件実施した。 引き続き、市民参画手続による意見聴取等を実施するとともに、提出された意見等の反映に努めていく。
旧青葉 小学校 跡地の 利活用 方針	旧青葉小学校跡地に建設予定の歴史文化施設は、(仮称)静岡市歴史文化施設建設基本計画で民間施設との複合施設を前提としたが、どのような経緯で分棟の計画となったのか。また、利活用の方針をどのように作成するか。	28年度に民間施設の導入について調査した結果、建築設計の自由度が高く、建設スケジュールの制約が少ない分棟がそれぞれの施設にとって望ましいと判断した。 利活用に当たっては、①本市のブランディングの向上、②周辺施設や事業との連携による相乗効果の創出、③駿府城公園周辺の景観への配慮、の3つの考え方を重視し、民間事業者へのヒアリングを実施するとともに、静岡市旧青葉小学校跡地利活用方針検討懇話会で意見を聴き、30年度末を目途に、民間事業者の参画が見込める利活用方針を作成していく。	平成30年度は、静岡市旧青葉小学校跡地利活用方針検討懇話会を開催し、民間事業者へのヒアリング結果や利活用の目的、施設の整備手法、管理運営の考え方を検討・整理した方針(案)を策定した。 また、令和元年度にはワークショップ等を通じて市民の皆さんからも幅広く意見を聴取したところ。 なお、方針の策定を進める段階で、隣接する歴史文化施設の建設予定地から重要な遺構が発掘されたことから、同施設における遺構の活用方法や施設整備の全容が明らかになり次第、跡地利活用の方針を策定し公表していく予定。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
上下水道事業の経営戦略	上下水道事業のコンセッション方式の導入について、どのように考えているか。また、計画されている水道料金の引上げをしない考えはあるか。	コンセッション方式の導入は、市民の皆さんの不安が払拭されていない状況にあり、また、市職員の技術継承や被災時の迅速な対応などの点で課題があると認識している。安心・安全な市民生活を第一優先に考えていることから、今後も経営の効率化に一層努め、公営企業による直営方式を守り、コンセッション方式は導入しない。水道料金については、現在の水道サービスの水準を維持できる持続可能な水道事業の実現を目指していくため、料金の見直しは必要と考えており、31年度に具体的な検討を行っていく。	<p>平成30年度に策定した「上下水道事業経営戦略」では、令和12年度までの水道管や水道施設の老朽化対策及び耐震化対策を掲げ、持続可能な水道事業の実現に向け、市が責任を持って運営し、次の事業を実施する。①老朽化した水道管の解消(想定使用年数超過管路200km更新)②水道管の更新・耐震化(管路更新率1.2%更新)③水道施設の耐震化(重要な14施設の耐震化完了) 令和2年度からの次期水道料金については、令和元年5月から5回にわたり、公募市民及び学識経験者などで構成される「静岡市上下水道事業経営協議会」で協議いただき、12月の第5回には同協議会から①「水道管や水道施設の老朽化対策及び耐震化対策を加速させ、健全で強靱な水道を未来へ引き継ぐためには、令和2年度の料金改定の必要性は高い」、②「事業実施に不足となる52億円を料金改定で賄おうとする平均改定率14.8パーセントは適切である」旨が示された意見書を受理した。</p> <p>これを受け、令和2年1月に意見書の趣旨を尊重する形で方針決定し、令和2年2月定例会に令和2年6月使用分から平均改定率14.8%の水道料金改定を行うことについて議案を上程し、議決を得る予定である。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
国民健康保険料の引下げ	来年度の国民健康保険料について、基金残高などの活用可能額を活用し、引下げを検討すべきではないか。	国民健康保険の都道府県単位化により、将来的に県内市町の保険料の統一が見込まれる中、本市の保険料は活用可能額の活用により、本来集めるべき保険料額より一人当たり9,000円程度低い水準となっている。 一方、国からは一般会計からの赤字補填を段階的に削減・解消する方針が示されている。 こうした中、制度改革に伴う急激な変化を緩和する措置や医療費適正化のための保健事業推進などが必要である。持続可能で安定した国保財政を維持するため、今後の活用可能額の活用方策も含め、適正な保険料の水準について、静岡市国民健康保険運営協議会で協議していく。	本市の保険料は、本来集めるべき保険料額より低い状況にあることに変わりはなく、また、一般会計からの繰入については答弁のとおりである。また、一人当たりの医療費は増加し続けている状況にある。 そのような中、令和元年度国民健康保険運営協議会において、今後の保険料や活用可能額の推計を提示したうえで、活用可能額を、保健事業費及び保険料率統一前までは保険料負担緩和へ活用するという当局の方針を示した。 また、保険料については、低所得者への配慮をしたうえで、値上げを提示し、これらを総合的に審議いただいた。 令和2年1月には、今までの審議を受け、諮問・答申を行う予定。
成人に対する風疹の抗体検査と予防接種	風疹の抗体検査の結果、十分な免疫がなかった人に対し、どのような取組を行っているのか。また、成人に対する予防接種の公費助成を行う考えはあるか。	抗体検査の結果、十分な免疫がなかった場合、予防接種により風疹に対する免疫を高める必要がある。 そのため、抗体検査の問診時に、妊婦の風疹感染リスクや予防接種の効果について説明し、さらに検査結果の通知の中で、十分な免疫がなかった人には予防接種を勧奨している。 成人に対する予防接種の公費助成については、国の予防接種体制の整備が前提となることから、今後も引き続き、国の動向を注視していく。	市独自措置として令和元年度から、風しん抗体検査の結果、十分な抗体価がないと判明している方で、次のいずれかに該当する方に対し無料で風しん予防接種を実施している。 ①妊娠を希望する女性 ②妊娠を希望する女性のパートナー ③妊婦の同居家族 ※なお、過去にこの制度を使って予防接種を受けたことがある方は対象外。
清水区生涯学習交流館運営協議会	清水区の生涯学習交流館を管理している清水区生涯学習交流館運営協議会の29年度の損益計算書では営業利益が出ているが、市の指定管理料の積算に問題はないか。 また、約1千万円の特別損失の内容は何か。	指定管理料の積算は市の共通のルールに基づき、適切に行っている。指定管理業務における営業利益は約1,427万円で、21館ある管理施設1館当たり約67万円となり、指定管理料の約3%で不当に高い利益を得ているとは考えていない。 また、損益計算書に計上した特別損失は、臨時的に、交流館利用者の利便性向上のための物品購入や地域のための活動支援に支出した額を計上したと指定管理者から説明を受けている。	指定管理料の積算については、市の共通のルールに基づき適切に行っている。 毎年度、財務諸表等により、収支状況等の把握をしている。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
学校教育におけるSDGsの推進	教育現場において、SDGsをどのように捉え、今後どのように取り組んでいくか。	SDGsの特徴である、多様な価値を受け入れ、協働して問題解決を図るという点は、本市の教育が目指してきた子どもたちの姿と方向性を共にするものと捉えている。SDGsの視点を取り入れていく第一段階として、平成31年1月に「静岡市SDGs中学生サミット」を開催し、それぞれの学校の取組や考えを全中学校で共有し、SDGsと結び付けて考えることで、自分たちの活動を価値付け、さらに発展させるきっかけとする。SDGsの視点を学校教育に取り入れることで、本市の小中一貫教育が目指す「つながる力」の育成をさらに加速させ、グローバルな子どもたちの姿として、「世界とつながる力」、「未来とつながる力」を育てていく。	平成31年1月に、SDGsの普及啓発の一環として、市内全43中学校の代表生徒を対象に「静岡市SDGs中学生サミット」を開催した。 同サミットにおいて、「静岡市SDGs小中学生宣言」を行い、その後、全小中学校に向けて、宣言文やサミットの様子を収めたDVD、市教委作成の資料を配付した。
小規模多機能自治	本市が平成30年8月に加入した小規模多機能自治推進ネットワーク会議への参画をどう捉え、今後どう活用していくか。	少子高齢化、人口減少時代にコミュニティをどう維持・活性化していくのかは自治体の共通の悩みであり、そのような中、本市も小規模多機能自治推進ネットワーク会議に加入した。当会議に積極的に参画し、会員自治体相互の情報交換を密にして、先進事例が本市のまちづくりに応用できないか調査研究を進めていく。 地域にはシチズンシップと経営感覚を持ったリーダーがいるかどうかが重要である。本市には人材養成講座「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」があるという強みがある。こ・こ・にを通じて、人材育成に注力することで、今後も小規模多機能自治を下支えしていきたい。	小規模多機能自治推進ネットワーク会議主催の会議や研修会などに関係局職員で参加。会員自治体との情報交換や取組事例の紹介等を通じて、調査研究を進めている。 また、地域活動を支える人材を養成する講座である「地域デザインカレッジ」の修了生は「こ・こ・に」開校時から現在までで延べ216名。(平成28年度～令和元年度) 「地域デザインカレッジ」修了生への活動状況調査では「講座終了後、学んだことを活かして活動している」と回答した割合は76.4%。(平成28年度・平成29年度) 今後もまちづくりに必要な人材養成に引き続き注力していく。
SNSによるいじめ・不登校相談	子どもたちを取り巻く環境の変化に合わせた相談対応の一つとして、SNSを用いた相談の導入についてどう考えるか。	静岡県や政令指定都市7市等が、主に中高生を対象にSNSを用いた相談を実施した結果から、SNSでは相談件数が増加し、電話等に比べ、悩みを打ち明けやすいことが明らかとなった。一方で、相談者への共感や寄り添いが難しく、深刻な相談に対応しにくいことや対応する相談員の確保が難しい等、実施に向けての課題も報告されている。 しかし、SNSによる相談を通じて、多くの相談者の悩みを引き出し、深刻な相談を面接相談等につなげていくことが有効だと認識していることから、今後、さらなる相談体制の充実に向け、SNS相談の導入を進めていきたいと考えている。	市単独でのSNS相談窓口開設はせず、県健康福祉部及び県教育委員会で開設するLINE相談窓口と連携しながら、市民の相談ニーズに対応できるよう、令和2年度は、市立小・中・高の全児童・生徒へ周知を図ることとした。また、県健康福祉部及び県教育委員会と相談状況等を共有し、分析を図りながら、市民の相談ニーズを分析し、市単独のSNS相談窓口の開設について引き続き検討していくこととする。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
自治会・町内会の負担軽減	自治会・町内会への依頼事項に対する負担軽減に係る取組は行っているか。	<p>市からの依頼事項の中で最も多かったものが回覧等の行政文書の配付であったため、広報紙に掲載した内容は重ねて配付しないことを徹底するなど、30年度から全庁的に行政文書量の削減に取り組んでいる。</p> <p>また、市からの依頼に加えて、小中学校や交番から直接自治会・町内会に回覧文書の依頼があるため、その際には市からの行政文書の配付日程に合わせて文書を届けもらえるよう、小中学校や交番に協力を求めている。</p> <p>さらに、「インターネット等で市に書類提出ができないか」との意見を受け、書類への押印の見直しも含め、持参や郵送に加えFAXや電子申請等、提出方法の選択肢が広がるよう、準備を進めている。</p>	<p>平成30年度の行政文書量（広報紙除く）については、前年度に比べ12.5%の減となった。令和元年度においても引き続き、全庁的に行政文書量の削減に取り組んでいる。</p> <p>書類への押印の見直しも含め、書類の提出方法の選択肢が広がるよう検討した結果、一部、電子申請等で書類提出が行えるようになる等、自治会・町内会の負担軽減に繋げることができた。</p>
ラグビーワールドカップの準備状況	公認チームキャンプの受入れ及びファンゾーンの開催に係る準備状況を問う。	<p>平成30年9月、本市とラグビーワールドカップ2019組織委員会は、イタリア代表の公認チームキャンプ地契約を締結した。イタリア代表チームの受入れに向けては、静岡県と連携を図り、準備を進めていく。</p> <p>また、ラグビーを身近に感じてもらうため、小学生を対象に開催するラグビー体験や市内開催イベントにおいて、広くラグビーの魅力を発信していく。</p> <p>ファンゾーンの開催に向けては、現在、県が運営計画を検討しているところである。本市としては、ファンゾーンの設置が市の魅力発信や賑わい創出の契機となり、地域活性化につながるものとなるよう、県と共に取り組んでいく。</p>	<p>イタリア代表は令和元年10月4日にエコパスタジアムで行われた南アフリカ戦に備え、9月27日～10月6日の10日間、静岡市で合宿を行った。その期間中、ウェルカムレセプションを初め、2校の学校（小学校1校、中学校1校）に代表選手が訪問し、ラグビーの実演などを通じて児童・生徒との交流を図った。</p> <p>また、駿府城公園でのファンゾーンは、10日開催の予定のところ台風の影響で9日の開催となったが、延べ67,659人の多くの来場者があり、市の観光案内や伝統工芸品などを紹介するブースを設置し、国内外から会場に訪れた人に対し、市の魅力発信を行い、賑わい創出、地域活性化に大きく寄与した。</p>
中山間地域振興施策の推進	旧安倍郡六か村合併50周年を迎えるに当たり、中山間地振興施策をどのように推進していくか。	<p>井川地区へのトンネル開設の決定や梅ヶ島の国民保養温泉地の指定、水わさびの伝統栽培の世界農業遺産登録、今後の中部横断自動車道の開通など、様々な環境の変化が起きている。この機を捉え、オクシズの魅力ある地域資源の情報発信と磨き上げにより交流人口の拡大を図っていく。</p> <p>情報発信では、SNSを活用してわさび田などオクシズならではの風景を動画で配信するほか、オクシズの産品を扱う都内の自然食品店を通じて首都圏へのPRを行っていく。</p> <p>また、魅力ある地域資源の磨き上げには、地域住民の取組への支援とあわせて、地域外の人材や投資の呼び込みが有効と考えている。</p>	<p>交流人口の拡大に向けた取り組みとして、地域おこし協力隊によるSNSを活用したオクシズPRのほか、オクシズの魅力について分かりやすくまとめた冊子「はじめてのオクシズ」やオクシズのカフェ情報をまとめた情報誌「Chord」、オクシズの在来作物を紹介した「在来作物ガイドブック」を発行。</p> <p>首都圏等へのPRの取り組みとして、都内の自然食品取扱店と連携しオクシズの情報発信や在来作物の料理教室を開催。また、品川区で行われたマルシェにてオクシズの特産品のPRを実施。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
平成31年2月定例会			
中山間地における今後の振興施策	<p>中山間地における今後の振興施策をどのように考えているか。</p> <p>また、今後の賑わい拠点づくりにどのように取り組んでいくか。</p>	<p>静岡市オクシズ地域おこし計画を改定し、31年度から3つの施策①旧安倍6村と両河内地区における「賑わい拠点づくり」、②漆の生産という新たな産業を興し、地元で生産した漆を文化財の修復や伝統工芸に活用し、その価値を後世に伝えていく「漆の里構想」、③「森林環境譲与税」を活用した森林の整備や木材利用の推進によるオクシズの森林が持つ公益的機能の維持、を加え取り組んでいく。</p> <p>また、今後の賑わい拠点づくりとして、①生活に必要な機能・サービスを各地区の中心集落に維持・確保すること、②自治会連合会やNPOなどを核とした地域課題の解決に取り組む体制をつくること、③中核施設へ住民生活や賑わい創出に必要な機能を集約し、あわせて施設のあり方や活用について地域とともに検討すること、の3つの方向性にに基づき検討を進めている。</p> <p>今後も地域の活性化と多彩な地域資源の価値向上に取り組む、活気と賑わいのあるまちづくりを目指していく。</p>	<p>「賑わい拠点づくり」については、「賑わい拠点」から「生活拠点」と名称を改め、副市長を筆頭に関係局連携のもと、地域に必要な生活機能の維持・確保について検討を行っている。旧安倍6村の金融機能の維持のため、統廃合により廃止となるJA支店へのATM設置に対して支援した。また、玉川地区において、中学生以上全住民アンケートを実施し、地域の実情把握と課題の共有を図った。</p> <p>「漆の里構想」においては、林業、文化財、伝統工芸、行政が連携し、「オクシズ漆の里協議会」を発足。各種調査や漆掻き技術の映像記録化などに取り組んだ。</p> <p>「森林環境譲与税」の活用については、森林経営管理法に基づく森林整備や林業関係の資格取得補助に取り組んだほか、都市部における商業施設などの建物への木材利用の補助事業を行った。</p>
市内経済の活性化	<p>大谷・小鹿地区の「工業・物流エリア」への企業立地ニーズはどれだけあるのか。</p> <p>また、企業立地がスムーズに進むためにはどのようなことが必要か。</p>	<p>大谷・小鹿地区の「工業・物流エリア」への企業立地ニーズは、現在までの企業への聞き取り調査などの結果、製造業27社、物流業17社など、合計50社・60ヘクタールを超えるニーズを把握しており、高い関心が寄せられている。</p> <p>今後、整備される約17ヘクタールの産業用地においては、過去の大規模な新規事業所の立地実績などに基づく算定によれば、約650人の雇用創出が見込まれる。</p> <p>また、企業立地がスムーズに進むためには、地権者から企業への土地の売却や賃貸がポイントとなるため、地権者の取りまとめや、企業との交渉窓口などを担う組織の設置が必要となる。</p> <p>今後は、このような組織が早期に立ち上がるよう、土地区画整理組合や地権者などに対するサポートを行っていく。</p>	<p>企業立地をスムーズに進めるために、土地区画整理組合や地権者に対して、地権者の取りまとめや企業との交渉、土地の売買・賃貸等にかかる契約・経理事務などを担う「土地管理組織」の早期設置の必要性を継続的に説明・提案してきた。</p> <p>結果、令和元年6月に説明・提案してきた土地管理組織が設立された。</p> <p>現在は、同組織が令和元年9～10月に企業募集を行い、地権者と企業の間に入り、進出企業選定に向けた調整を実施している。</p> <p>また、企業募集に対して、多くの企業からの関心が寄せられるよう、目指すべき産業集積の方針を示し、進出企業への支援制度を整備することで、企業立地実現に向けた体制を整えた。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
女性の活躍推進	女性が少ない業種等への女性参画や市内企業に女性管理職が少ないことに対して、どう取り組んでいくか。	<p>女性が少ない企画開発部門の活躍事例を「見える化」するしずおか女子きらっ☆ブランド認定事業により、女性正社員が少ない業種におけるモチベーションアップや入社希望者の増加につながったと聞いている。今後は認定商品をさらに増やすとともに、口コミ効果の大きいイベントやインターネットを介して女性活躍事例をPRし、学生の地元就職や、各企業における女性の雇用・登用が進むよう取り組んでいく。</p> <p>また、本市企業の管理的職業従事者に占める女性の割合は16%（平成27年国勢調査）とまだまだ低い状況にあるため、女性の就業継続や管理職比率の向上に向けて、異業種交流会「ダイバーシティin静岡」を開催することにより、キャリア意識の醸成、企業の垣根を超えたロールモデルの共有やネットワーク形成が進んでいる。</p> <p>今後は参加企業の人事管理部門担当者の交流会も併せて開催し、女性活躍事例を共有することで、各企業の女性登用や人事制度改革を後押ししていく。</p>	<p>令和元年度は「しずおか女子きらっ☆ブランド」として、10商品を認定し、現在認定商品は37。女性活躍事例を掲載した「認定商品冊子」を作成し、市ホームページへ掲載するとともに、東京で行われた「静岡市交流会」にブース出展するなどして積極的にPRしている。</p> <p>また、令和2年1月に官民連携会議「しずおか女子きらっ☆応援会議」が、女性活躍推進に向けた男性の働き方改革をテーマとする「講演会＋交流会」を内閣府と共催し、さらに2月には、「ダイバーシティin静岡」に、各企業の人事労務担当者が参画し、市内企業の「女性活躍推進事業」の取組発表や意見交換を行うなど、様々な機関と連携して、市内企業における女性の管理職への登用や人事制度改革を後押ししていく。</p>
地域経済の振興	静岡市中小企業・小規模企業振興条例案を検討する中で、どのように意見聴取を行い、どう反映したか。また、条例制定後はどのように中小企業等の振興を図っていくか。	<p>中小企業や小規模企業等を会員に含む市内8つの経済団体に対し、アンケート調査やヒアリングを行うとともに、パブリックコメントを実施した。この中で出された意見のうち、条例制定の意義をわかりやすく伝えるために前文を入れること、中小企業組合を振興対象とすること、創業やBCPへの取組の支援など基本的施策を充実することなどを盛り込んだ。</p> <p>条例では、中小企業等の役割の重要性を認識することや、市や支援機関等が連携し、市民の協力を得て一体となって振興を図ることなどを基本理念とし、効果的な振興施策実施のため、中小企業や支援機関等が一堂に会する会議を通じ、意見の聴取を行うこととしている。</p> <p>条例制定を機に、中小企業等が将来にわたり持続的に発展し、市内で事業活動を継続していくことを目指して、オール静岡で取り組み、条例で掲げる施策を実施していく。</p>	<p>効果的な振興施策実施のため、条例中の「意見聴取」の規定に基づき、令和元年12月、中小企業、産業支援機関、金融機関及び教育機関等による「静岡市中小企業・小規模企業応援会議」を立ち上げ、意見の聴取を開始している。</p> <p>今後、同会議を通じて聴取した意見を施策に反映するとともに、基本的な施策のうち、特に重点的な施策である「人材の確保・育成」「生産性の向上」「創業、新規事業の創出」に取り組んでいくことで、中小企業振興を図っていくこととする。</p>
クラウドファンディングの活用	中山間地域の住民がクラウドファンディング活用のノウハウを得ることで、より効果的な地域活性化事業の展開が可能になると考えるが、市はどのような支援策を考えているか。	<p>中山間地域の取組にクラウドファンディングの手法を取り入れることで、多くの人の事業参加が可能になり、また、地域外の人々のオクシズへの関わりが強まり、イベント参画や起業など外部活力の展開が期待される。</p> <p>クラウドファンディングを成功させるためには、実施者の思いや理念へ共感する人をいかに集めるかが重要であり、支援したいと思ってもらえるようプロジェクトをより充実させ、魅力的に見せるノウハウが求められる。</p> <p>活用を考えている人達に対してノウハウを持った専門家を派遣するなど、プロジェクトの魅力を高める支援を今後検討していく。</p>	クラウドファンディングなどを活用して過疎地に店舗を開店した地域運営組織の関係者を講師に招き、自治会関係者等を対象とした「オクシズ地域づくりセミナー」を開催した。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
清水庁舎移転計画	清水庁舎の移転計画について、基本構想からの見直しも含め再検討する考えはないか。	<p>本市では、第3次静岡市総合計画を踏まえ、静岡市都市計画マスタープラン等の各種計画において、まちの拠点エリアへ必要な都市機能を集積し、様々なサービスを充実させるまちづくりを推進している。</p> <p>この考えのもと、新庁舎は清水都心地区の江尻エリアに建設し、清水区のまちづくりの拠点として、賑わいの創出と地域経済活性化の起爆剤とするとともに、人々の命を守る防災の拠点として、災害に強い強靱なまちづくりの第一歩としていくこととした。</p> <p>また、新庁舎建設にかかる基本構想・基本計画は、パブリックコメントなどの実施や検討委員会での議論を経て策定しており、再度検討する必要はないと考えている。</p>	<p>新清水庁舎建設検討委員会における議論や、様々な手法で繰り返し行った市民意見の聴取を経て、基本構想及び基本計画を策定・公表した。</p> <p>その後、令和元年9月定例会において、新清水庁舎整備事業に係る予算及び「静岡市区の設置等に関する条例等の一部改正」について議決されたところであり、庁舎移転計画の見直しの予定はない。</p>
中央新幹線のトンネル等建設	中央新幹線の本体トンネル、導水路トンネルなどの建設ルートがJR東海から示されたが、市が管理する河川に対してどのように対処していくのか。	<p>JR東海が示した建設ルートには、その上を横断する形で県が河川法に基づき管理している西俣川、奥西河内川や、市が静岡市法定外公共物管理条例に基づき管理している東俣川、小西沢川、悪沢など数多くの河川が存在している。</p> <p>今後、JR東海との協議の場で建設位置を明確にした上で、中央新幹線建設にかかる申請があった際には、条例で規定する範囲内で審査・検討を行い、河川等法定外公共物の管理上支障が生ずることのないよう対処する。</p>	<p>現在のところ申請はない。今後、JR東海との協議の場で建設位置を明確にした上で、中央新幹線建設にかかる申請があった際には、条例で規定する範囲内で審査・検討を行い、河川等法定外公共物の管理上支障が生ずることのないよう対処する。</p>
生涯学習交流館の利用方法の見直し	平成31年2月定例会で清水区の生涯学習施設の利用の見直しに係る条例改正案の提出を見送った理由は何か。また今後、条例改正案の検討期間をどの程度設けるか。	<p>施設利用の見直しに当たり、平成30年8月から11月にかけて実施した説明会や12月中旬からのパブリックコメントなどを通じ、「見直し案における利用申込み時期では、計画的な学習活動に支障がある」などの様々な意見をいただいた。</p> <p>これらの意見を受け、生涯学習の推進のために、より利用しやすい仕組みを考える必要があると判断し、その検討には時間が必要であることから、条例改正を見送った。</p> <p>現在の見直し案を基に、より利用しやすい仕組みについて検討しており、検討期間については現時点では未定である。</p>	<p>利用方法の見直しに係る説明会やパブリックコメントなどを通じ市民の皆様から様々な意見をいただき、生涯学習の推進のためには、より利用しやすい施設となるよう仕組みを再考する必要があり、その検討には時間が必要であることから、平成31年2月議会への上程を見送ることとした。</p> <p>令和元年秋から施設利用者は、次年度分の申込準備を始めることから、8月以降「次年度については、現行制度を継続する」ことを周知している。</p> <p>令和元年度については、まず、市民意見等を踏まえ、利便性向上のための運用改善を検討している。</p> <p>今後、運用改善項目について調整が取れたものから公表し実施していく予定。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
イエロー チョーク 作戦	犬の糞に関する苦情件数及びその対策はどうなっているか。また、イエローチョーク作戦の導入についてどのように考えるか。	29年度の犬の糞に関する苦情件数は89件であった。本市では、放置される犬の糞への対策に悩む個人や自治会・町内会からの相談を受け、対策に関する情報提供や警告に用いるプレートやチラシの配布、市ホームページによる注意喚起等を行っている。イエローチョーク作戦は、放置される犬の糞への対策として効果が期待される新しい取組である。発祥の地である京都府宇治市では地域住民が主体的に取り組み、市はその活動を支援し、少ない経費で大きな効果を上げている実績がある。本市でも先行事例の手法等を調査し、積極的に情報提供を行うことで、対策に取り組む皆さんを支援していく。	他都市先進事例を調査後、犬の糞に苦慮している地区で作戦実施を含む事前調査を実施。調査時、放置された犬の糞が少なかったため、多い時に作戦実施することにしたが、調査時に1回作戦実施したことにより、その後、犬の糞の放置が少なくなった。 イエローチョークと実施説明のチラシを動物指導センターで配布している。
おくやみ 窓口の設 置	ご遺族が窓口で行う手続きの負担軽減への取組が全国で少しずつ始まっているが、本市の現状と今後の取組はどのようなか。	現在、各区役所の窓口では、ご家族が亡くなられた際に必要となる手続きの種類、窓口場所、方法などをまとめた一覧表をご遺族に配付し案内している。 しかし、一度に多くの手続きを要するご遺族の負担は大きく、本市でも市民の皆さんに寄り添ったサービスへの具体的な対応が必要と考え、若手職員を中心に検討を開始し先進都市への視察調査などを行った。 今後は、先進都市の事例を参考に、各区役所と手続きに関係する各局で早急に具体的な方法を整理し、おもてなしコンシェルジュと連携した、市民の皆さんに寄り添ったサービスが提供できるよう取り組んでいく。	令和元年10月1日から、親族が亡くなった際の手続きに関する支援、事前相談等を行う「おくやみ窓口」を3区役所に開設した。(葵区のみ電話による事前予約も受付) 専用窓口の設置による窓口の明確化、必要な書類の一括作成等によるお客様負担の大幅軽減のほか、次の窓口まで職員がお客様に寄り添いリレーで案内する方式を採用したことが本市の特色。 各窓口の利用者を、当初4件/日程度と見込んでいたが、1月末現在で、葵区 約14件/日、駿河区 約13件/日、清水区 約9件/日の利用実績があり、想定を大幅に上回った。 窓口を利用されたお客様からは、「窓口ができて助かった。」「職員が親切だった。」「思った以上に手続きが楽だった。」などの声があがっており、利用されたほぼ全てのお客様から「満足」の評価を得ている。(利用者アンケート回答3区合計817件の内809件(99%)が「満足」の回答)
市立小中 学校にお ける正規 教職員の 増員	教職員の多忙解消には正規教職員の増員が必要と考えるが、正規教職員数は近年どう推移しているか。また、多忙解消に対しどのような問題意識を持っているか。	28年度は総教職員数2,967人に対し正規教職員数2,770人、29年度は2,956人に対し2,737人、30年度は2,964人に対し2,728人である。 本市では教職員の欠員が生じにくい環境となるよう、新規採用者の増員や再任用者の活用などに取り組んでいる。また、加配教員の数を文部科学省に要求し、29年度は9人、30年度は5人の増員を認められるなど、教職員全体数の増加も図られている。加えて、教職員定数のさらなる拡充などを国に求めており、引き続き、教職員の働きやすい環境を整備していきたいと考えている。	令和元年度は、総教職員数2,948人に対し正規教職員を2,810人に増員(昨年度比3.3%増)し、教職員の働きやすい環境整備と多忙解消を図っている。また、文部科学省に対し加配教員の数を要求し、3人の増員となった。その他、教職員の欠員が生じにくい環境となるよう再任用者等を活用し、教職員全体数の増加も図られている。今後も引き続き、教職員定数のさらなる拡充を国に求めていく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
保育所等の給食費負担	<p>幼児教育無償化の一方で、給食費が全額実費負担となることにより、保護者の負担が増えるのではないか。</p>	<p>幼児教育の無償化に伴い、保育所等の全ての施設において3歳から5歳までの子どもの給食費が全額実費負担となる。全額実費負担により、生活保護世帯やひとり親世帯等の低所得世帯については、これまでの保育所等の利用料より負担が増えてしまうため、国の制度により給食費の実費負担が免除される。</p> <p>また、本市独自の保育所等利用料の減額により、給食費が実費負担になるとその負担額が従来の利用料を上回る世帯に対しては、市が独自に上回る分を補助することで保護者負担が増えることがないよう対応していく。</p>	<p>副食費減免事業補助金として1,350千円を令和元年度当初予算に反映した。</p> <p>今後も保護者負担が増加しないよう負担軽減を図っていく。</p>

議会図書室とは、地方自治法の規定に基づき、官報等の保管のため、地方議会への設置を義務付けられた図書室であり、ほかにも議員の調査研究、政策立案の補助となる図書を配架しています。

【平成 31 年度・令和元年度購入図書一覧】

※分野ノ議：議会・選挙、法学：法律学、行政：行政、財：財務、白：白書統計、地自：地方自治地方創生、地分：地方分権、農水：農林水産、経：経済産業・労働、観：観光政策、防：防災、環：環境、共文：共生社会・生活文化、保：保健福祉医療、子教：子ども・教育、水：水道、都：都市建設、情：情報、市史：市史・郷土資料、静：静岡関連、法集：法令集、情：情報公開個人情報保護、辞：辞典・辞書、他：その他

購入月	図書名	著者	出版社	分野
5月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年4月上旬号)		イマジン出版	地自
	公務員ホンの仕事術 「人付き合い」は生存技術	堤 直規	時事通信社	行政
	大学的静岡ガイド	静岡大学人文社会科学部	昭和堂	静
	地方を変える女性たち カギは「ビジョン」と「仕組みづくり」!	麓 幸子	日経BP社	地自
	66の改革項目と事例でつかむ 議会改革実践マニュアル	早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革調査部会	第一法規	議
	民間主導・行政支援の公民連携の教科書	清水 義次ほか	日経BP社	地自
	子どもたちに学びの場を 「無料塾」の挑戦	臯月 秀起	幻冬舎	子教
	議員のなり手不足問題の深刻化を乗り越えて	江藤 俊昭	公人の友社	議
	頑張りすぎるあなたのための会社を休む練習	志村 和久	イースト・プレス	経
	「脱使い捨て」でいこう! 世界で、日本で、始まっている社会のしくみづくり	瀬口 亮子	彩流社	環
	選挙運動違反の警告&検挙事例集 第二次改訂版	国政情報センター	国政情報センター	議
	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年4月下旬号)		イマジン出版	地自
	SDGsの実践~自治体・地域活性化編~	事業構想大学院大学出版部他	事業構想大学院大学出版部	地自
	いま、絶望している君たちへ パラアスリートで起業家。2枚の名刺で働く	初瀬 勇輔	日本経済新聞出版社	保
	自治体行政マンが見た 欧州コンパクトシティの挑戦 -人口減少時代のまちづくり・総合計画・地方版総合戦略のために	一條 義治	第一法規	地自
	災害と防災 これまでと今 -土砂・洪水災害、地震・津波災害、原発災害	志岐 常正	本の泉社	防
	認知症を予防して百歳時代を生きる -高齢者の主張と責任-	西野 仁雄	ゆいぽおと	保
	海洋プラスチック問題解決への道~日本型モデルの提案	重化学工業通信社・石油化学新報編集部	重化学工業通信社	環
	水道の民営化・広域化を考える【改訂版】	尾林 芳匡・渡辺 卓也	自治体研究社	水
	多文化共生と人権 -諸外国の「移民」と日本の「外国人」	近藤 敦	明石書店	共文
絶対に失敗しない話し方の技術	ビル・マクゴーン他	日本経済新聞出版社	他	

購入月	図書名	著者	出版社	分野
	ケーススタディ 職場の LGBT 場面で学ぶ正しい理解と適切な対応	弁護士法人東京表参道法律事務所	ぎょうせい	共文
6月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年5月上旬号)		イマジン出版	地自
	SDGs が地方を救う	米谷仁、生田尚之	プレジデント社	地自
	社会的養護と障害児保育	『最新保育士養成講座』総括編集委員会	全国社会福祉協議会	保
	地域におけるひきこもり支援ガイドブック	境泉洋	金剛出版	保
	広報・PR 担当者のためのデザイン入門		ビー・エヌ・エヌ新社	行政
	介護・医療現場が知っておくべき 認知症高齢者への対応と法律問題	平田厚、厚東知成、神山慎一	新日本法規出版	保
	月刊事業構想別冊『ふるさと納税が地域を変える』	事業構想大学院大学出版部	日本ビジネス出版	地自
	1時間でわかるインバウンド対策	訪日ラボ	技術評論社	観
	公会計テキスト	黒木淳	中央経済社	財
	森林未来会議	熊崎実、速水亨、石崎涼子	築地書館	農水
7月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年6月上旬号)		イマジン出版	地自
	質問力で高める議員力・議会力	土山 希美枝	中央文化社	議
	自治体議会の取扱説明書 住民の代表として議会に向き合うために	金井 利之	第一法規	議
	2020年施行対応版! Q&A 地方公務員の会計年度任用職員制度	鶴養 幸雄	ぎょうせい	行政
	水道民営化で水はどうなるのか	橋本 淳司	岩波書店	水
	改正入管法対応 外国人材受け入れガイドブック	杉田 昌平	ぎょうせい	経
	稼ぐ力をつける「リカレント教育」	大前 研一	プレジデント社	子教
	1分で話せ 世界のトップが絶賛した大事なことだけシンプルに伝える技術	伊藤 羊一	SBクリエイティブ	他
	MaaS 入門: まちづくりのためのスマートモビリティ戦略	森口 将之	学芸出版社	都
	未来の地図帳 人口減少日本で各地に起きること	河合 雅司	講談社	地自
山と渓谷 2019年8月号「南アルプス」	山と渓谷編集部	山と渓谷社	環	
8月	海洋白書 2019	笹川平和財団海洋政策研究所	成山堂書店	白
	航路・旅客船の不思議と謎	風来堂	実業之日本社	観
	もっと知りたい動物園と水族館	小宮輝之	メディアパル	観
	中村元の全国水族館ガイド 125	中村元	講談社	観
	水族館哲学 人生が変わる 30 館	中村元	文藝春秋	観
	大人のための水族館ガイド	錦織一臣	養賢堂	観
	新学習要領時代の海洋教育スタイルブック	東京大学海洋アイアンス海洋教育促進研究センター	小学館	子教
	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年7月下旬号)		イマジン出版	地自
	地方議会改革の10年	寺島 歩	自治体研究社	議
	自治体職員のための住民と共につくる自治のかたち	相川俊英	第一法規出版	地自
SDGs の主流化と実践による地域創生	樋口邦史	水曜社	地自	

購入月	図書名	著者	出版社	分野
	人口減少時代の論点 90	井上正良ほか	公人の友社	地自
	若者は社会を変えられるか？	中西新太郎	かもがわ出版	行政
	自治体の地域防災・危機管理のしくみ	鍵屋一	学陽書房	防
	環境学習のラーニング・デザイン	日本環境教育学会 現編	キーステージ21	環
	日本と世界のLGBTの現状と課題	LGBT法連合会	かもがわ出版	共文
9月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年8月合号)		イマジン出版	地自
	人生を変える「質問力」の教え	谷原 誠	WAVE 出版	他
	アマゾンで学んだ！伝え方はストーリーが9割	小西 みさを	宝島社	他
	隠れ教育費 公立小中学校でかかるお金を徹底検証	柳澤靖明 福嶋尚子	太郎次郎社エディタス	子教
	災害に強いまちづくりは 互近助の力	山村 武彦	ぎょうせい	防
	お悩み解決！公務員のためのクレーム対応駆け込み寺	関根 健夫	ぎょうせい	行政
	PUBLIC HACK 私的に自由にまちを使う	笹尾 和宏	学芸出版社	都
	プレイスメイキング アクティビティファーストの都市デザイン	園田 聡	学芸出版社	都
	なぜ、彼らは「お役所仕事」を変えられたのか？	加藤 年紀	学陽書房	行政
	最強効率仕事術 公務員の速効ライフハック	佐久間 智之	学陽書房	行政
10月	大学とまちづくり・ものづくり	芝浦工業大学地域 共創センター	三樹書房	共文
	地域連携活動の実践	山田 浩久	海青社	共文
	地域×学校×退職者×大学生×・・・＝∞	潮田邦夫、中野綾香	学事出版	共文
	文部科学白書 平成30年度	文部科学省	日経印刷	白
	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年9月下旬号)		イマジン出版	地自
	持続可能な地域のつくり方 未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン	寛 裕介	英治出版	地自
	農業に転職！就農は「経営計画」で9割決まる	有坪 民雄	プレジデント社	農水
	地方交付税を考えるー制度への理解と財政運営の視点	黒田 武一郎	ぎょうせい	財
	健康長寿の医者が教える 人の名前が出てこなくなったときに読む本	松原 英多	ロングセラーズ	保
	「ついやってしまう」体験のつくりかた 人を動かす「直感・驚き・物語」のしくみ	玉樹 真一郎	ダイヤモンド社	他
	DMO入門 官民連携のイノベーション	大社 充	宣伝会議	地自
	日経テクノロジー展望2020 世界を変える100の技術	日経BP(編集)	日経BP	情
	47都道府県の歴史と地理がわかる事典	伊藤 賀一	幻冬舎	市史
	小さな会社の「安定経営」の教科書	伊藤 敏克	clover 出版	経
11月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年10月上旬号)		イマジン出版	地自
	SDGs先進都市フライブルク	中口毅博、熊崎実佳	学芸出版社(京都)	地自
	スポーツまちづくりの教科書	松橋崇史、高岡敦史	青弓社	共文
	行列のできる児童相談所	井上景	北大路書房	子教
	サイクルツーリズムの進め方	藤本芳一	学芸出版社(京都)	観
	「エネルギー計画2050」構想	壽福眞美	法政大学出版局	環

購入月	図書名	著者	出版社	分野
	都市臨海地域の強靱化	濱田政則	早稲田大学出版部	防
	財政状況資料集から読み解くわがまちの財政	大和田一紘 ほか	自治体研究社	財
	よくわかる「自治体監査」の実務入門	村井直志	日本実業出版社	行政
12月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年10月下旬号)		イマジン出版	地自
	これからの地方自治の教科書	大森彌、大杉覚	第一法規	地自
	日本の地方議会 都市のジレンマ、消滅危機の町村	辻陽	中央公論新社	議
	最新の動向と実務がわかる 自治体の情報システムとセキュリティ	猿渡知之	学陽書房	情
	e-エストニア デジタル・ガバナンスの最前線	e-Governance Academy (著) 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング (翻訳) 他	日経 BP	情
	激甚化する水害 地球温暖化の脅威に挑む	気候変動による水害研究会	日経 BP	防
	セクハラ・パワハラ・マタハラ・アカハラ・モラハラ Q&A ハラスメントをめぐる諸問題	山梨県弁護士会	ぎょうせい	経
	図解 こちらバーチャル区役所の空き家対策相談室です 空き家対策を実際に担当した現役行政職員の研究レポート	松岡政樹	公人の友社	都
	超高齢社会の「困った」を減らす課題解決ビジネスの作り方	齊藤徹	翔泳社	保
1月	自治体情報誌 D-file [ディーファイル] (2019年12月下旬号) 最新		イマジン出版	地自
	条例を作る・活かすー議会力を高めるためにー	吉田 利宏	榊中央文化社	議
	マンガでわかる! 自治体予算のリアル	定野司 伊藤隆志	学陽書房	財
	人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革	伊関友伸	ぎょうせい	保
	A 研究からわかる「プログラミング教育」成功の秘訣	渡部信一	大修館書店	子教
	「孤独な育児」のない社会へ	榊原智子	岩波書店	子教
	脱プラスチックへの挑戦 持続可能な地球と世界ビジネスの潮流	堅達京子 NHK BS1スペシャル取材班	山と溪谷社	環
	農業新時代 ネクストファーマーズの挑戦	川内イオ	文藝春秋	農水
	トイレがつくるユニバーサルなまち 自治体の「トイレ政策」を考える	山本耕平	イマジン出版 東京官書普及	都
	ダムと緑のダム 狂暴化する水災害に挑む流域マネジメント	虫明功臣 太田猛彦 日経コンストラクション	日経 BP 日経 BP マーケティング	防
	言語化力	三浦崇宏	SBクリエイティブ	他
2月	働き方改革時代の行政の業務改革戦略	小島 卓弥	学陽書房	行革
	孤立する都市、つながる街	保井 美樹	日本経済新聞出版社	共文

購入月	図書名	著者	出版社	分野
	公共施設のしまいかた まちづくりのための自治体資産戦略	堤 洋樹 ほか	学芸出版社	行革
	炎上しない企業情報発信 ジェンダーはビジネスの新教養である	治部 れんげ	日本経済新聞出版社	共文
	地域引力を生み出す 観光ブランドの教科書	岩崎 邦彦	日本経済新聞出版社	観
	余ハ此處ニ居ル 家康公は久能にあり	興津 諦	静岡新聞社	静
	市民と議員のための自治体財政 これてわかる基本と勘どころ	森 裕之	自治体研究社	財
	自治体民営化のゆくえ 公共サービスの変質と再生	尾林芳匡	自治体研究社	行革
	地域とゆるくつながろう ―サードプレイスと関係人口の時代―	石山 恒貴 ほか	静岡新聞社	共文
	社会的処方 孤立という病を地域のつながりで治す方法	西 智弘 ほか	学芸出版社	共文
	しずおか徒然草 ふるさとの記憶	中村 羊一郎	羽衣出版	静
3月	世界のコンパクトシティ 都市を賢く縮退するしくみと効果	谷口 守 ほか	学芸出版社	都
	自治体職員のためのようこそ地方自治法 第3版	板垣 勝彦	第一法規	法学
	静岡水物語 新史料で読み解く駿府用水	柴雅房	静岡新聞社	静
	基礎自治体の文化政策 まちにアートが必要なわけ	藤野 一夫 ほか	水曜社	共文
	静岡映画ものがたり	池野 義人	静岡新聞社	静
	自治体広報 SNS 活用法 地域の魅力の見つけ方・伝え方	清水 将之 ほか	第一法規	他
	企業・自治体のための気候変動と災害対策	日本経済新聞出版社	日本経済新聞出版社	防
	広報会議 2020年3月号 地域×SDGs 社会課題に挑む	宣伝会議	宣伝会議	地自
	SDGs×自治体 実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法	高木 超	学芸出版社	地自
	法学への招待 第2版 社会生活と法	高橋 明弘	法律文化社	法学
	自治体法務の基礎と実践 ～法に明るい職員をめざして～	森 幸二	ぎょうせい	行政
	自治体担当者のためのPF 実践ガイドブック	民間資金等活用事業推進機構	中央経済社	都
	ローカルコンテンツと地域再生 観光創出から産業振興へ	増淵 敏之	水曜社	地自
	地域主権の国 ドイツの文化政策―人格の自由な発展と地方創生のために	藤野 一夫 ほか	美学出版	共文
	文化で地域をデザインする：社会の課題と文化をつなぐ現場から	松本 茂章 ほか	学芸出版社	共文
	「灰色のまち」から「音楽のまち」へ―川崎市政大改革	阿部 孝夫	時事通信社	地自
	人口減少社会のデザイン	広井 良典	東洋経済新報社	地自

購入月	図書名	著者	出版社	分野
	公共サービスの産業化と地方自治「Society5.0」戦略下の自治体・地域経済	岡田 知弘	自治体研究社	地自
	未来IT 図解 これからのキャッシュレス決済ビジネス	山口 耕平 ほか	エムディエヌコーポレーション	経
	フランスではなぜ子育て世代が地方に移住するのか: 小さな自治体に学ぶ生き残り戦略	ヴァンソン 藤井由実	学芸出版社	地自